

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

1	111007	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
さいたま市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	49,396,509	51,259,605	51,303,008
健全化判断比率 (%)		-	-	6.5	18.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	400.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,333,333	3,333,333	3,333,333
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	4,435,244	5,143,458	5,416,967
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	581,436	577,204	569,811
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	13,290,307	13,791,295	12,633,317
						うち都市計画税充当可能額	13,164,967	13,684,228	12,513,877
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	3,256,344	2,932,809	3,040,247
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	24,990,888	24,496,159	23,976,246
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	84,041	95,953	306,811
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	16,124,942	18,997,384	20,666,498
						⑫標準税収入額等	287,658,625	296,133,582	286,637,054
						⑬普通交付税額	4,997,129	5,052,736	13,986,640
						⑭臨時財政対策債発行可能額	8,633,662	8,315,694	26,093,536
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	272,958,143	281,977,091	299,393,926
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	5.9	6.7	6.9
						実質公債費比率(3カ年平均)	6.5		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	468,334,749		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	4,277,293		
						③公営企業債等繰出見込額	70,512,358		
						④組合等負担等見込額	0		
						⑤退職手当負担見込額	74,603,304		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	407,174		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	407,174		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	74,211,070		
						⑩充当可能特定収入	99,277,427		
						(⑩のうち、都市計画税)	97,579,968		
						⑪基準財政需要額算入見込額	388,043,654		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	56,602,727		
						⑫標準財政規模(再掲)	326,717,230		
						⑬算入公債費等の額	27,323,304		
						小計 (⑫-⑬) (B)	299,393,926		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	18.9		
連結実質赤字・赤字額(A)				34,936,513					
標準財政規模(再掲)(B)				326,717,230					
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

2	112011	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>川越市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.2	62.2					
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	10,437,032	10,611,893	11,085,044
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,111,976	1,112,650	1,103,366
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	293,447	193,417	215,805
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	268,380	274,786	285,571
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の利子	0	0	0
実質赤字比率							⑧特定財源の額	2,959,086	3,051,094	3,058,302
区分							うち都市計画税充当可能額	2,959,086	3,051,094	3,058,302
歳入歳出差引額 (A)							7,738,255			
翌年度に繰越すべき財源 (B)						62,995				
実質収支額((A)-(B)) (C)						7,675,260				
標準財政規模 (D)						69,162,366				
実質赤字比率 (C)/(D) × 100						-				
連結実質赤字比率						分母	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	552,532	543,355	568,039
会計区分							⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,987,236	4,958,781	4,901,712
会計名							⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
一般会計等							小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	3,611,981	3,639,516	4,161,733
一般会計							7,560,909			
一般会計等							⑫標準税収入額等	60,328,849	62,399,427	60,239,756
歯科診療事業特別会計							7,872			
一般会計等							⑬普通交付税額	1,361,232	1,382,316	3,835,680
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							106,479			
公営事業							⑭臨時財政対策債発行可能額	2,316,912	2,103,284	5,086,930
国民健康保険事業特別会計						1,216,998				
公営事業						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	58,467,225	60,382,891	63,692,615	
介護保険事業特別会計						816,262				
公営事業						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.2	6.0	6.5	
後期高齢者医療事業特別会計						71,489				
川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計						19,216				
法適企業						水道事業会計	5,700,506			
法適企業						公共下水道事業会計	5,325,275			
法非適用						農業集落排水事業特別会計	70,885			
将来負担比率						将来負担額	金額(千円)			
						①地方債の現在高			96,991,412	
						②債務負担行為に基づく支出予定額			9,366,142	
						③公営企業債等繰出見込額			11,192,663	
						④組合等負担等見込額			1,190,337	
						⑤退職手当負担見込額			14,056,560	
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			8,934	
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0	
						(⑥のうち、第三セクター等分)			8,934	
						⑦連結実質赤字額			0	
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0	
						⑨充当可能基金			11,547,542	
						⑩充当可能特定収入			23,462,155	
						(⑩のうち、都市計画税)			23,135,898	
						⑪基準財政需要額算入見込額			58,164,907	
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			39,631,444	
連結実質赤字・赤字額(A)						20,895,891				
標準財政規模(再掲)(B)						69,162,366				
連結実質赤字比率 {(A)/(B)} × 100						-				
将来負担比率						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			62.2	
						⑫標準財政規模(再掲)			69,162,366	
						⑬算入公債費等の額			5,469,751	
						小計 (⑫-⑬) (B)			63,692,615	

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

3	112020	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
熊谷市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,304,203	4,288,621	4,224,208
健全化判断比率 (%)		-	-	(0.8)	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.39	16.39	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,089,800	1,145,470	927,312
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	74,715	74,611	74,490
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)		6,561,280				⑦一時借入金の利子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		277,125				⑧特定財源の額	696,358	733,268	759,423
実質収支額((A)-(B)) (C)		6,284,155				うち都市計画税充当可能額	665,724	703,177	729,332
標準財政規模 (D)		42,595,905				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	342,635	298,033	280,354
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,524,975	4,690,912	4,752,811
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	14,261	14,167	14,000
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	△ 109,511	△ 227,678	△ 580,578
一般会計等	一般会計	6,284,155				⑫標準税収入額等	33,893,467	34,623,473	32,687,215
一般会計等	公共用地先行取得特別会計	0				⑬普通交付税額	4,312,654	4,473,445	5,512,137
公営事業	国民健康保険特別会計	0				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,758,365	1,797,206	4,396,553
公営事業	駐車場事業特別会計	0				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	35,082,615	35,891,012	37,548,740
公営事業	後期高齢者医療特別会計	21,574				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	-0.3	-0.6	-1.5
						実質公債費比率(3力年平均)	-0.8		
法適企業	水道事業会計	3,765,772		-		将来負担比率	金額(千円)		
法適企業	下水道事業会計	159,108		-		①地方債の現在高	30,419,074		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	0		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
宅地造成	熊谷市都市計画事業土地区画整理事業特別会計	9,277		-		③公営企業債等繰出見込額	9,275,892		
						④組合等負担等見込額	460,838		
						⑤退職手当負担見込額	10,174,044		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,382		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	1,382		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	23,899,751		
						⑩充当可能特定収入	5,814,293		
						(⑩のうち、都市計画税)	5,680,898		
						⑪基準財政需要額算入見込額	49,257,111		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 28,639,925		
						⑫標準財政規模(再掲)	42,595,905		
						⑬算入公債費等の額	5,047,165		
						小計 (⑫-⑬) (B)	37,548,740		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		10,239,886				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		42,595,905							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

4	112038	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
川口市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	14,442,256	14,651,134	14,408,066		
健全化判断比率 (%)		-	-	3.4	4.6	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,862,107	2,019,111	2,259,248		
実質赤字比率					分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0		
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,181,182	1,182,927	614,594		
歳入歳出差引額 (A)		12,276,114				⑦一時借入金の子	0	58	0		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		1,778,165				⑧特定財源の額	4,224,781	4,059,934	4,087,624		
実質収支額((A)-(B)) (C)		10,497,949				うち都市計画税充当可能額	4,031,319	3,853,537	3,940,325		
標準財政規模 (D)		116,007,796				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,017,008	1,100,948	1,146,323		
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	8,632,839	8,547,904	8,483,179		
連結実質赤字比率						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	212,851	286,020	284,589		
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)	分母	小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	3,398,066	3,858,424	3,280,193
一般会計等	一般会計			10,428,133			⑫標準税収入額等	99,696,372	102,455,798	100,917,272	
一般会計等	看護学校事業			0		⑬普通交付税額	3,812,165	4,098,266	7,639,895		
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			69,816		⑭臨時財政対策債発行可能額	3,836,978	3,911,676	7,450,629		
一般会計等	学童等災害共済事業			0		小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	97,482,817	100,530,868	106,093,705		
一般会計等	川口市計画土地区画整理事業			0		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.5	3.8	3.1		
一般会計等	公共用地取得事業			0		実質公債費比率(3力年平均)	3.4				
公営事業	国民健康保険事業			509,128		将来負担比率	金額(千円)				
公営事業	後期高齢者医療事業			37,403		①地方債の現在高	174,414,292				
公営事業	介護保険事業			1,346,295		②債務負担行為に基づく支出予定額	4,623,962				
公営事業	小型自動車競走事業			285,852		③公営企業債等繰出見込額	19,681,301				
公営事業	川口駅西口地下公共駐車場事業			8,683		④組合等負担等見込額	0				
公営事業	川口駅東口地下公共駐車場事業			0		⑤退職手当負担見込額	22,697,673				
公営事業	交通災害共済事業			29,241		⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,335,155				
法適企業	水道事業会計			4,102,569	-	(⑥のうち、土地開発公社分)	1,333,035				
法適企業	下水道事業会計			2,471,822	-	(⑥のうち、第三セクター等分)	2,120				
法適企業	病院事業会計			3,948,830	-	⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	47,873,521				
						⑩充当可能特定収入	49,281,383				
						(⑩のうち、都市計画税)	44,090,273				
						⑪基準財政需要額算入見込額	120,671,480				
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	4,925,999				
						⑫標準財政規模(再掲)	116,007,796				
						⑬算入公債費等の額	9,914,091				
						小計 (⑫-⑬) (B)	106,093,705				
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	4.6				
連結実質赤字・赤字額(A)		23,237,772			分母						
標準財政規模(再掲)(B)		116,007,796									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

5	112062	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
<b>行田市</b>  健全化判断比率 (%)  早期健全化基準  財政再生基準		-	-	3.2	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,779,231	2,701,697	2,705,950		
						②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
						③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	878,533	790,378	771,997		
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0		
		12.59	17.59	25.0	350.0	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,086	717	185		
		20.00	30.00	35.0		⑦一時借入金の利子	0	0	0		
実質赤字比率						分子	⑧特定財源の額	498,962	438,693	423,982	
区分		決算額(千円、%)					うち都市計画税充当可能額	478,590	429,792	415,614	
歳入歳出差引額 (A)		3,228,818					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	248,100	241,088	230,766	
翌年度に繰越すべき財源 (B)		370,252					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,301,176	2,347,576	2,379,443	
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,858,566					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	27,075	27,342	25,837	
標準財政規模 (D)		18,142,658					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	583,537	438,093	418,104	
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑫標準税収入額等	11,945,187	12,378,901	11,871,264	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)			分母	⑬普通交付税額	4,084,460	4,098,595	4,892,691
会計区分	会計名							⑭臨時財政対策債発行可能額	921,896	896,123	1,378,703
一般会計等	一般会計	2,858,566						小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	14,375,192	14,757,613	15,506,612
公営事業	国民健康保険事業費特別会計	112,820				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		4.1	3.0	2.7	
公営事業	介護保険事業費特別会計	542,789				実質公債費比率(3カ年平均)		3.2			
公営事業	後期高齢者医療事業費特別会計	54,995				将来負担比率		金額(千円)			
公営事業	交通災害共済事業特別会計	33,353				①地方債の現在高	23,278,260				
法適企業	水道事業会計	2,965,621		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	185				
法適企業	公共下水道事業会計	105,458		-		③公営企業債等繰出見込額	6,932,689				
						④組合等負担等見込額	0				
						⑤退職手当負担見込額	3,737,186				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						充当可能財源等	⑨充当可能基金	5,852,920			
							⑩充当可能特定収入	3,595,976			
							(⑩のうち、都市計画税)	3,589,434			
							⑪基準財政需要額算入見込額	24,560,104			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 60,680				
						分母	⑫標準財政規模(再掲)	18,142,658			
							⑬算入公債費等の額	2,636,046			
							小計(⑫-⑬) (B)	15,506,612			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100		-			
連結実質赤字・赤字額(A)		6,673,602									
標準財政規模(再掲)(B)		18,142,658									
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

6	112071	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
秩父市		健全化判断比率 (%)	-	-	3.4	13.7	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,937,098	2,891,670	2,835,666	
		早期健全化基準	12.58	17.58	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	408,372	436,393	364,240	
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	329,538	325,228	309,731	
		実質赤字比率				分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
		区分					⑦一時借入金の利子	0	0	0	
		決算額(千円、%)					⑧特定財源の額	150,978	184,312	174,846	
		歳入歳出差引額 (A)					うち都市計画税充当可能額	131,067	165,121	174,846	
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	297,660	265,727	246,154	
		実質収支額((A)-(B)) (C)					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,688,293	2,446,449	2,621,667	
		標準財政規模 (D)					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	104,272	89,500	71,865	
		実質赤字比率 (C)/(D) × 100					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	433,805	667,303	395,105	
		連結実質赤字比率					分母	⑫標準税収入額等	10,080,111	10,465,405	10,122,974
		会計区分						⑬普通交付税額	6,260,676	5,968,505	6,944,608
		会計名						⑭臨時財政対策債発行可能額	840,390	729,711	1,086,614
		一般会計等				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)		14,090,952	14,361,945	15,214,510	
		公営事業				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		3.1	4.6	2.6	
		公営事業				実質公債費比率(3力年平均)		3.4			
		公営事業				将来負担比率		金額(千円)			
		公営事業				将来負担額	①地方債の現在高	28,575,978			
		公営事業					②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
		法適企業					③公営企業債等繰出見込額	3,584,736			
		法適企業					④組合等負担等見込額	1,409,855			
		法非適用					⑤退職手当負担見込額	9,546,048			
		法非適用					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
		法非適用					(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
							(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
							⑦連結実質赤字額	0			
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
							充当可能財源等	⑨充当可能基金	12,160,857		
						⑩充当可能特定収入		1,832,042			
						(⑩のうち、都市計画税)		1,218,776			
						⑪基準財政需要額算入見込額		27,026,216			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,097,502				
		連結実質赤字・赤字額(A)				分母	⑫標準財政規模(再掲)	18,154,196			
		標準財政規模(再掲)(B)					⑬算入公債費等の額	2,939,686			
		連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100					小計 (⑫-⑬) (B)	15,214,510			
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	13.7				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

7	112089	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
所沢市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	6,445,251	6,643,087	7,738,841	
健全化判断比率 (%)		-	-	3.9	3.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,111,264	994,937	987,713	
		実質赤字比率				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	186,434	164,270	192,104	
		区分			決算額(千円、%)		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,170	365,470	402,425
		歳入歳出差引額 (A)			8,783,965		⑦一時借入金の子	246	8	40
		翌年度に繰越すべき財源 (B)			1,194,405		⑧特定財源の額	1,427,828	1,172,247	1,577,674
		実質収支額((A)-(B)) (C)			7,589,560		うち都市計画税充当可能額	1,392,669	1,155,150	1,560,019
		標準財政規模 (D)			64,202,901		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	324,590	294,225	348,476
		実質赤字比率 (C)/(D) × 100			-		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,544,024	4,474,588	4,465,168
		連結実質赤字比率			資金不足比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	24,053	24,005	25,311
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	1,652,870	2,202,707	2,904,494	
一般会計等	一般会計	7,588,395				⑫標準税収入額等	56,148,196	58,178,486	56,516,699	
一般会計等	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	392				⑬普通交付税額	1,330,122	1,122,132	3,431,572	
一般会計等	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	773				⑭臨時財政対策債発行可能額	2,110,930	1,629,553	4,254,630	
公営事業	所沢市交通災害共済特別会計	33,193				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	54,696,581	56,137,353	59,363,946	
公営事業	所沢市国民健康保険特別会計	546,962				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.0	3.9	4.9	
公営事業	所沢市介護保険特別会計	1,537,915				実質公債費比率(3力年平均)	3.9			
公営事業	所沢市後期高齢者医療特別会計	19,407				将来負担比率	金額(千円)			
法適企業	所沢市水道事業会計	5,383,282		-		①地方債の現在高	65,961,115			
法適企業	所沢市下水道事業会計	3,344,908		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	6,923,547			
法適企業	所沢市病院事業会計	332,425		-		③公営企業債等繰出見込額	1,377,063			
						④組合等負担等見込額	685,905			
						⑤退職手当負担見込額	7,115,474			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	485			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	485			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	15,961,582			
						⑩充当可能特定収入	8,761,772			
						(⑩のうち、都市計画税)	8,726,237			
						⑪基準財政需要額算入見込額	55,548,935			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,791,300			
						⑫標準財政規模(再掲)	64,202,901			
						⑬算入公債費等の額	4,838,955			
						小計 (⑫-⑬) (B)	59,363,946			
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	3.0			
連結実質赤字・赤字額(A)		18,787,652								
標準財政規模(再掲)(B)		64,202,901								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

8	112097	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
飯能市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,831,564	3,129,560	3,273,865
健全化判断比率 (%)		-	-	4.2	26.1	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.54	17.54	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	422,681	433,571	461,713
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	113,124	100,874	90,234
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	169,395	169,402	169,409
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	494,667	477,312	539,467
						うち都市計画税充当可能額	484,759	467,404	529,559
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	180,113	212,839	280,741
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,368,237	2,397,305	2,420,143
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	5,280	5,251	5,264
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	488,467	740,700	749,606
						⑫標準税収入額等	13,117,653	13,656,014	13,266,939
						⑬普通交付税額	3,198,110	3,247,774	4,274,843
						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,092,056	1,142,711	1,623,937
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	14,854,189	15,431,104	16,459,571
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.3	4.8	4.6
						実質公債費比率(3カ年平均)			4.2
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			33,596,401
						②債務負担行為に基づく支出予定額			355,350
						③公営企業債等繰出見込額			4,917,682
						④組合等負担等見込額			441,430
						⑤退職手当負担見込額			4,920,640
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			5,688,805
						⑩充当可能特定収入			6,490,393
						(⑩のうち、都市計画税)			6,440,254
						⑪基準財政需要額算入見込額			27,744,406
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			4,307,899
						⑫標準財政規模(再掲)			19,165,719
						⑬算入公債費等の額			2,706,148
						小計 (⑫-⑬) (B)			16,459,571
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			26.1
連結実質赤字・赤字額(A)				3,574,647					
標準財政規模(再掲)(B)				19,165,719					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和3年度決算に基づく健全化判断比率

9	112101	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
加須市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,205,474	3,209,551	3,562,037
健全化判断比率 (%)		-	-	4.5	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.00	17.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	995,533	975,039	968,780
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,700	42,700	49,484
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,206	14,895	9,038
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	417,876	383,118	368,071
						うち都市計画税充当可能額	385,972	347,720	332,673
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	663,254	620,315	602,833
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,301,766	2,294,389	2,333,944
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	13,478	13,346	13,300
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	876,539	931,017	1,271,191
						⑫標準税収入額等	18,115,604	18,850,318	18,217,818
						⑬普通交付税額	4,985,345	4,909,019	5,975,723
						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,234,296	1,444,766	2,044,107
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	21,356,747	22,276,053	23,287,571
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.1	4.2	5.5
						実質公債費比率(3力年平均)	4.5		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	31,166,252		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	11,131		
						③公営企業債等繰出見込額	5,356,847		
						④組合等負担等見込額	208,926		
						⑤退職手当負担見込額	6,780,791		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	7,414		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	7,414		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	7,717,305		
						⑩充当可能特定収入	3,858,282		
						(⑩のうち、都市計画税)	3,858,282		
						⑪基準財政需要額算入見込額	32,004,465		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 48,691		
						⑫標準財政規模(再掲)	26,237,648		
						⑬算入公債費等の額	2,950,077		
						小計 (⑫-⑬) (B)	23,287,571		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)				8,910,272					
標準財政規模(再掲)(B)				26,237,648					
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

10	112119	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>本庄市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.7	-					
早期健全化基準		12.57	17.57	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,189,568	3,073,667	3,070,763
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	488,912	515,066	478,285
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	293,263	260,385	245,325
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,369	45,007	31,391
実質赤字比率 (C)/(D)×100							⑦一時借入金の子	0	0	0
連結実質赤字比率							⑧特定財源の額	598,798	671,327	628,681
会計区分							うち都市計画税充当可能額	585,328	670,684	628,681
会計名							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	487,058	454,103	419,186
一般会計等 一般会計						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,340,763	2,227,113	2,192,524	
公営事業 国民健康保険特別会計						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	15,040	7,687	7,700	
公営事業 介護保険特別会計						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	589,453	533,895	577,673	
公営事業 後期高齢者医療特別会計						⑫標準税収入額等	12,840,110	13,089,222	12,798,147	
法適企業 水道事業会計						⑬普通交付税額	3,373,045	3,401,265	4,209,461	
法適企業 下水道事業会計						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,002,594	985,172	1,443,563	
						小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	14,372,888	14,786,756	15,831,761	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.1	3.6	3.6	
						実質公債費比率(3力年平均)	3.7			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	26,810,350			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	60,033			
						③公営企業債等繰出見込額	7,149,402			
						④組合等負担等見込額	984,558			
						⑤退職手当負担見込額	5,676,021			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	15,482,002			
						⑩充当可能特定収入	5,834,866			
						(⑩のうち、都市計画税)	5,834,124			
						⑪基準財政需要額算入見込額	27,888,220			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 8,524,724			
						⑫標準財政規模(再掲)	18,451,171			
						⑬算入公債費等の額	2,619,410			
						小計(⑫-⑬) (B)	15,831,761			
連結実質赤字・赤字額(A)						5,190,477				
標準財政規模(再掲)(B)						18,451,171				
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100						-				
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

11	112127	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>東松山市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.2	18.6					
早期健全化基準		12.53	17.53	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,445,398	2,449,561	2,541,201
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							2,203,521			
翌年度に繰越すべき財源 (B)							353,120			
実質収支額((A)-(B)) (C)							1,850,401			
標準財政規模 (D)							19,382,247			
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100								3.2	2.7	3.8
実質公債費比率(3力年平均)								3.2		
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高									28,605,773	
②債務負担行為に基づく支出予定額									0	
③公営企業債等繰上見込額									3,826,309	
④組合等負担等見込額									982,316	
⑤退職手当負担見込額									2,636,070	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									6,875,588	
⑩充当可能特定収入									3,713,035	
(⑩のうち、都市計画税)									3,670,126	
⑪基準財政需要額算入見込額									22,192,300	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)									3,269,545	
⑫標準財政規模(再掲)									19,382,247	
⑬算入公債費等の額									1,826,620	
小計(⑫-⑬) (B)									17,555,627	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									18.6	
連結実質赤字・赤字額(A)				5,476,309						
標準財政規模(再掲)(B)				19,382,247						
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-						
連結実質赤字比率										
実質収支額										
標準財政規模										
実質赤字比率										
連結実質赤字比率										
実質公債費比率										
将来負担比率										
元年度										
2年度										
3年度										
区分										
歳入歳出差引額 (A)										
翌年度に繰越すべき財源 (B)										
実質収支額((A)-(B)) (C)										
標準財政規模 (D)										
実質赤字比率 (C)/(D) × 100										
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100										
実質公債費比率(3力年平均)										
将来負担比率										
①地方債の現在高										
②債務負担行為に基づく支出予定額										
③公営企業債等繰上見込額										
④組合等負担等見込額										
⑤退職手当負担見込額										
⑥設立法人の負債額等負担見込額										
(⑥のうち、土地開発公社分)										
(⑥のうち、第三セクター等分)										
⑦連結実質赤字額										
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額										
⑨充当可能基金										
⑩充当可能特定収入										
(⑩のうち、都市計画税)										
⑪基準財政需要額算入見込額										
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)										
⑫標準財政規模(再掲)										
⑬算入公債費等の額										
小計(⑫-⑬) (B)										
将来負担比率[(A)/(B)] × 100										

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

12	112143	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>春日部市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.1	3.7					
早期健全化基準		11.30	16.30	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		5,499,809					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	7,153,515	7,068,368	7,070,171
翌年度に繰越すべき財源 (B)		537,280					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		4,962,529					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		47,417,141					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,425,593	1,505,334	1,317,670
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	63,489	43,156	38,504
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	522,278	300,204	516,571
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	1,030,693	1,028,005	880,079
							うち都市計画税充当可能額	1,030,693	1,028,005	880,079
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	644,525	675,269	667,484	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	5,935,447	6,045,371	6,144,875	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	108,988	117,605	169,974	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,445,222	1,050,812	1,080,504	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		31,998,128	33,185,437	32,286,007	
一般会計等	一般会計		4,959,087		⑬普通交付税額		8,813,080	8,792,370	10,744,023	
一般会計等	看護専門学校特別会計		3,442		⑭臨時財政対策債発行可能額		3,099,285	2,859,526	4,387,111	
公営事業	国民健康保険特別会計		340,187		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		37,221,533	37,999,088	40,434,808	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		19,642		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		3.9	2.8	2.7	
公営事業	介護保険特別会計		885,011		実質公債費比率(3力年平均)		3.1			
法適企業	水道事業会計		3,668,374		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	病院事業会計		1,554,781		①地方債の現在高		68,127,977			
法適企業	下水道事業会計		1,076,054		②債務負担行為に基づく支出予定額		6,089,620			
法非適用	西金野井第二土地区画整理事業特別会計		0		③公営企業債等繰出見込額	18,504,363				
					④組合等負担等見込額	0				
					⑤退職手当負担見込額	5,208,988				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	2,656				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	2,656				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	12,213,338				
					⑩充当可能特定収入	8,545,291				
					(⑩のうち、都市計画税)	8,545,291				
					⑪基準財政需要額算入見込額	75,669,927				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	1,505,048				
					⑫標準財政規模(再掲)	47,417,141				
					⑬算入公債費等の額	6,982,333				
					小計 (⑫-⑬) (B)	40,434,808				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	3.7				
連結実質赤字・赤字額(A)		12,506,578				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		47,417,141								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

13	112151	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
狭山市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,768,245	3,946,983	4,020,572
健全化判断比率 (%)		-	-	5.3	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.82	16.82	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	661,311	612,666	607,515
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	150,253	141,579	151,853
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	617,962	615,504	615,173
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	893,453	810,455	877,227
						うち都市計画税充当可能額	800,421	710,751	737,584
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	185,590	181,502	185,994
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,916,134	2,896,865	2,883,883
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	1,202,594	1,427,910	1,448,009
						⑫標準税収入額等	24,327,233	24,850,501	23,674,455
						⑬普通交付税額	1,880,560	1,952,443	3,320,832
						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,456,989	1,434,407	2,613,654
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	24,563,058	25,158,984	26,539,064
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.9	5.7	5.5
						実質公債費比率(3力年平均)	5.3		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	36,915,179		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,215,321		
						③公営企業債等繰出見込額	5,522,783		
						④組合等負担等見込額	344,959		
						⑤退職手当負担見込額	3,898,417		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	6,470		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	6,470		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	12,141,456		
						⑩充当可能特定収入	5,189,251		
						(⑩のうち、都市計画税)	4,169,884		
						⑪基準財政需要額算入見込額	32,838,641		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 1,266,219		
						⑫標準財政規模(再掲)	29,608,941		
						⑬算入公債費等の額	3,069,877		
						小計 (⑫-⑬) (B)	26,539,064		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)				9,441,955	/				
標準財政規模(再掲)(B)				29,608,941					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

14	112160	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
羽生市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,911,216	1,815,204	1,907,988
健全化判断比率 (%)		-	-	9.1	57.4	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		13.06	18.06	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	553,102	492,633	473,307
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	299,402	210,425	236,958
						うち都市計画税充当可能額	291,935	203,006	229,628
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	143,823	144,200	132,525
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,042,803	1,024,759	1,033,039
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	9,145	8,980	8,792
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	969,145	919,473	969,981
						⑫標準税収入額等	8,846,877	9,152,612	8,929,624
						⑬普通交付税額	1,689,980	1,668,965	2,105,405
						⑭臨時財政対策債発行可能額	693,898	665,003	963,319
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	10,034,984	10,308,641	10,823,992
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	9.7	8.9	9.0
						実質公債費比率(3力年平均)	9.1		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	17,777,739		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	4,303,303		
						④組合等負担等見込額	0		
						⑤退職手当負担見込額	3,992,775		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	72,444		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	72,444		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	4,652,200		
						⑩充当可能特定収入	2,041,005		
						(⑩のうち、都市計画税)	2,031,895		
						⑪基準財政需要額算入見込額	13,232,154		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	6,220,902		
						⑫標準財政規模(再掲)	11,998,348		
						⑬算入公債費等の額	1,174,356		
						小計 (⑫-⑬) (B)	10,823,992		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	57.4		
連結実質赤字・赤字額(A)		4,306,509				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		11,998,348							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

15	112178	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>鴻巣市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.1	8.0					
早期健全化基準		12.02	17.02	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,606,111					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,861,846	4,815,509	4,891,398
翌年度に繰越すべき財源 (B)		125,587					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,480,524					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		25,907,952					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	844,220	817,896	775,272
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	79,118	65,022	55,757
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	601,179	581,747	557,695
							うち都市計画税充当可能額	571,587	560,251	531,848
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	316,616	289,988	279,061	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,039,853	3,993,060	3,986,843	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	827,536	833,632	898,828	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		16,941,198	17,533,291	16,871,588	
一般会計等	一般会計		2,282,576		⑬普通交付税額		6,021,231	6,002,824	7,053,870	
一般会計等	北新宿第二土地区画整理事業特別会計		120,246		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,340,357	1,281,488	1,982,494	
一般会計等	広田中央特定土地区画整理事業特別会計		77,702		小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)		19,946,317	20,534,555	21,642,048	
公営事業	国民健康保険事業特別会計		361,994		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.1	4.1	4.2	
公営事業	介護保険会計特別会計		186,355		実質公債費比率(3力年平均)		4.1			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		6,424		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	水道事業会計		1,322,959		①地方債の現在高		44,942,496			
法適企業	下水道事業会計		1,680,031		②債務負担行為に基づく支出予定額		386,981			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		13,638		③公営企業債等繰出見込額	8,380,508				
					④組合等負担等見込額	467,337				
					⑤退職手当負担見込額	5,584,664				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	8,640,257				
					⑩充当可能特定収入	5,814,066				
					(⑩のうち、都市計画税)	5,646,935				
					⑪基準財政需要額算入見込額	43,565,376				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	1,742,287				
					⑫標準財政規模(再掲)	25,907,952				
					⑬算入公債費等の額	4,265,904				
					小計 (⑫-⑬) (B)	21,642,048				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	8.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		6,051,925				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		25,907,952								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

16	112186	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>深谷市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	(1.7)	-					
早期健全化基準		11.72	16.72	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		7,765,278					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,005,559	2,941,129	3,093,947
翌年度に繰越すべき財源 (B)		1,500,189					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		6,265,089					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		31,884,471					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	783,115	700,116	558,389
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	220,404	205,864	230,255
						うち都市計画税充当可能額	177,961	163,858	144,416	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	714,815	737,542	726,575	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,182,677	3,165,068	3,320,961	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	7,660	7,737	7,790	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	△ 336,882	△ 474,966	△ 633,245	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	22,142,297	23,213,584	22,241,789
一般会計等	一般会計	6,224,412					⑬普通交付税額	6,075,643	5,771,453	6,911,902
一般会計等	国済寺土地区画整理事業	36,232					⑭臨時財政対策債発行可能額	1,726,581	1,565,287	2,730,780
一般会計等	ふかや花園駅前土地区画整理事業	4,445					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	26,039,369	26,639,977	27,829,145
公営事業	国民健康保険	774,927					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	-1.3	-1.8	-2.3
公営事業	後期高齢者医療	33,964				実質公債費比率(3力年平均)	-1.7			
法適企業	水道事業会計	2,080,307		-		将来負担比率		金額(千円)		
法適企業	下水道事業会計	1,407,801		-		①地方債の現在高	47,582,818			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,461,898			
						③公営企業債等繰出見込額	8,327,786			
						④組合等負担等見込額	323,273			
						⑤退職手当負担見込額	11,628,398			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	89			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	89			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	23,289,877			
						⑩充当可能特定収入	4,051,506			
						(⑩のうち、都市計画税)	3,901,483			
						⑪基準財政需要額算入見込額	56,947,939			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 14,965,061			
						⑫標準財政規模(再掲)	31,884,471			
						⑬算入公債費等の額	4,055,326			
						小計 (⑫-⑬) (B)	27,829,145			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-			
連結実質赤字・赤字額(A)		10,562,088				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		31,884,471								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和3年度決算に基づく健全化判断比率

17	112194	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
<b>上尾市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	6,582,873	6,418,005	6,498,256
早期健全化基準		11.41	16.41	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	281,348	297,334	287,002
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	582	0
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	1,266,861	1,330,143	1,276,427
						うち都市計画税充当可能額	1,266,831	1,330,143	1,276,427
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	263,926	240,579	243,544
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,476,637	3,473,038	3,509,719
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,856,797	1,672,161	1,755,568
						⑫標準税収入額等	33,291,958	34,935,141	33,859,217
						⑬普通交付税額	2,725,724	2,613,670	4,448,927
						⑭臨時財政対策債発行可能額	2,129,229	1,904,352	3,486,567
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	34,406,348	35,739,546	38,041,448
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	5.4	4.7	4.6
						実質公債費比率(3カ年平均)	4.8		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	54,582,174		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	3,884,142		
						④組合等負担等見込額	0		
						⑤退職手当負担見込額	7,227,339		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	111		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	111		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	10,447,864		
						⑩充当可能特定収入	9,375,806		
						(⑩のうち、都市計画税)	9,370,106		
						⑪基準財政需要額算入見込額	45,901,384		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 31,288		
						⑫標準財政規模(再掲)	41,794,711		
						⑬算入公債費等の額	3,753,263		
						小計 (⑫-⑬) (B)	38,041,448		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)				10,452,623					
標準財政規模(再掲)(B)				41,794,711					
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

18	112216	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
草加市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	5,588,712	5,778,105	6,194,844
健全化判断比率 (%)		-	-	3.9	9.7	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.29	16.29	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,087,417	2,162,413	2,088,137
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	174,745	254,694	307,962
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	71,005	30,082	59,643
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	1,684,816	1,151,712	1,168,860
						うち都市計画税充当可能額	1,684,816	1,151,712	1,168,860
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	989,245	953,697	926,603
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,508,545	4,459,024	4,534,121
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	230,942	228,641	228,130
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,508,331	1,432,220	1,792,872
						⑫標準税収入額等	39,279,444	40,900,772	39,056,435
						⑬普通交付税額	2,444,519	2,322,584	4,455,791
						⑭臨時財政対策債発行可能額	2,404,987	2,158,399	4,214,255
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	38,400,218	39,740,393	42,037,627
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	3.9	3.6	4.3
						実質公債費比率(3力年平均)	3.9		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	66,978,301		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,624,593		
						③公営企業債等繰出見込額	18,300,332		
						④組合等負担等見込額	2,130,333		
						⑤退職手当負担見込額	3,663,880		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	16,501,035		
						⑩充当可能特定収入	11,008,331		
						(⑩のうち、都市計画税)	11,008,331		
						⑪基準財政需要額算入見込額	62,097,143		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	4,090,930		
						⑫標準財政規模(再掲)	47,726,481		
						⑬算入公債費等の額	5,688,854		
						小計 (⑫-⑬) (B)	42,037,627		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	9.7		
連結実質赤字・赤字額(A)				15,295,791					
標準財政規模(再掲)(B)				47,726,481					
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

19	112224	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
越谷市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	8,168,991	8,246,745	8,319,413
健全化判断比率 (%)		-	-	6.7	12.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,223,371	2,343,292	2,139,472
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	186,391	261,027	276,551
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,352,789	1,345,869	224,425
						⑦一時借入金の利子	367	250	842
						⑧特定財源の額	1,602,944	1,596,233	1,628,372
						うち都市計画税充当可能額	1,593,134	1,586,416	1,618,548
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	839,903	835,993	834,776
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	5,241,108	5,276,022	5,246,533
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	183,270	185,302	184,526
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	4,064,684	4,303,633	3,066,496
						⑫標準税収入額等	53,765,480	55,818,576	54,148,058
						⑬普通交付税額	3,266,091	3,531,991	6,188,358
						⑭臨時財政対策債発行可能額	3,686,604	3,476,788	6,200,995
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	54,453,894	56,530,038	60,271,576
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.5	7.6	5.1
						実質公債費比率(3力年平均)			6.7
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			85,101,274
						②債務負担行為に基づく支出予定額			1,494,913
						③公営企業債等繰出見込額			16,215,660
						④組合等負担等見込額			2,314,951
						⑤退職手当負担見込額			997,405
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			4,878,909
						(⑥のうち、土地開発公社分)			4,876,792
						(⑥のうち、第三セクター等分)			2,117
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			15,341,938
						⑩充当可能特定収入			12,085,203
						(⑩のうち、都市計画税)			11,756,693
						⑪基準財政需要額算入見込額			75,794,007
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			7,781,964
						⑫標準財政規模(再掲)			66,537,411
						⑬算入公債費等の額			6,265,835
						小計 (⑫-⑬) (B)			60,271,576
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			12.9
連結実質赤字・赤字額(A)				15,734,205					
標準財政規模(再掲)(B)				66,537,411					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

20	112232	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
蕨市						元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	5.0	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,581,054	1,643,289	1,723,615
早期健全化基準		12.73	17.73	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	320,213	334,362	323,257
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	26,185	17,959	16,598
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	273,617	260,756	1,259,335
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	450,332	469,094	516,936
						うち都市計画税充当可能額	443,321	462,084	509,926
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	153,555	143,891	135,725
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,239,630	1,241,972	1,248,983
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	25,448	24,806	23,915
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	332,104	376,603	1,397,246
						⑫標準税収入額等	12,303,677	12,635,713	12,413,474
						⑬普通交付税額	1,282,549	1,427,347	2,050,404
						⑭臨時財政対策債発行可能額	777,303	803,983	1,277,465
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	12,944,896	13,456,374	14,332,720
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	2.6	2.8	9.7
						実質公債費比率(3力年平均)	5.0		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	19,376,465		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,341,413		
						③公営企業債等繰出見込額	3,717,826		
						④組合等負担等見込額	860,151		
						⑤退職手当負担見込額	2,847,662		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	8,437,661		
						⑩充当可能特定収入	5,262,598		
						(⑩のうち、都市計画税)	5,261,009		
						⑪基準財政需要額算入見込額	16,841,204		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 2,397,946		
						⑫標準財政規模(再掲)	15,741,343		
						⑬算入公債費等の額	1,408,623		
						小計 (⑫-⑬) (B)	14,332,720		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)				5,377,923					
標準財政規模(再掲)(B)				15,741,343					
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

21	112241	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
戸田市		健全化判断比率 (%)	-	-	8.1	26.2	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,437,055	3,600,208	3,829,544	
		早期健全化基準	11.83	16.83	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	450,430	429,237	407,930	
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	34,123	23,319	23,458	
		実質赤字比率				分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,032	116,864	29,637	
		区分					⑦一時借入金の利子	0	0	0	
		歳入歳出差引額 (A)					5,050,746	⑧特定財源の額	407,023	383,706	451,014
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					763,689	うち都市計画税充当可能額	323,248	309,253	358,792
		実質収支額((A)-(B)) (C)					4,287,057	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	151,859	140,306	150,858
		標準財政規模 (D)					29,449,100	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,314,654	1,242,060	1,173,137
		実質赤字比率 (C)/(D) × 100					-	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
		連結実質赤字比率					分母	小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	2,071,104	2,403,556	2,515,560
		会計区分						⑫標準税収入額等	29,576,473	31,140,987	29,449,100
		会計名						⑬普通交付税額	0	0	0
		一般会計等						⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
		一般会計等				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)		28,109,960	29,758,621	28,125,105	
		一般会計等				市民医療センター		117,460			
		一般会計等				海外留学奨学事業		306			
		一般会計等				火災共済事業		984			
		一般会計等				新曽第一土地区画整理事業		83,753			
		一般会計等				新曽第二土地区画整理事業		103,669			
		公営事業				国民健康保険	233,391				
		公営事業				介護保険	485,431				
		公営事業				後期高齢者医療	8,331				
		公営事業				在宅介護支援事業	26,086				
		公営事業				交通災害共済事業	2,941				
		法適企業				水道事業会計	1,396,556				
		法適企業				下水道事業会計	898,217				
		連結実質赤字・赤字額(A)				7,338,010	将来負担比率				
		標準財政規模(再掲)(B)				29,449,100					
		連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					
		将来負担比率				金額(千円)					
						①地方債の現在高	25,478,632				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	4,349,921				
						③公営企業債等繰出見込額	6,117,592				
						④組合等負担等見込額	1,213,264				
						⑤退職手当負担見込額	6,278,532				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	15,166,728				
						⑩充当可能特定収入	9,497,691				
						(⑩のうち、都市計画税)	6,557,589				
						⑪基準財政需要額算入見込額	11,394,114				
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	7,379,408				
						⑫標準財政規模(再掲)	29,449,100				
						⑬算入公債費等の額	1,323,995				
						小計(⑫-⑬) (B)	28,125,105				
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	26.2				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

22	112259	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
入間市		健全化判断比率 (%)	-	-	3.1	4.4	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,452,122	3,654,351	3,818,901	
		早期健全化基準	11.91	16.91	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	338,968	329,877	285,843	
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	144,282	145,162	187,452	
		実質赤字比率				分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
		区分					⑦一時借入金の利子	0	0	0	
		決算額(千円、%)					⑧特定財源の額	825,546	755,223	819,257	
		歳入歳出差引額 (A)					うち都市計画税充当可能額	817,917	747,631	811,705	
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	255,336	238,314	213,023	
		実質収支額((A)-(B)) (C)					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,319,918	2,294,381	2,308,966	
		標準財政規模 (D)					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	17	17	16	
		実質赤字比率 (C)/(D) × 100					小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	534,555	841,455	950,934	
		連結実質赤字比率					分母	⑫標準税収入額等	23,229,985	23,883,184	22,935,649
		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)						⑬普通交付税額	1,478,294	1,491,445	2,620,752
		資金不足 比率 (%)						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,356,648	1,285,190	2,360,753
		会計区分				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)		23,489,656	24,127,107	25,395,149	
		会計名				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		2.3	3.5	3.7	
		一般会計等 一般会計				実質公債費比率(3カ年平均)				3.1	
		一般会計等 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計				将来負担比率				金額(千円)	
		一般会計等 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計				①地方債の現在高				31,835,829	
		一般会計等 扇台土地区画整理事業特別会計				②債務負担行為に基づく支出予定額				0	
		公営事業 国民健康保険特別会計				③公営企業債等繰出見込額				2,106,292	
		公営事業 後期高齢者医療特別会計				④組合等負担等見込額				1,220,707	
		公営事業 介護保険特別会計				⑤退職手当負担見込額				3,696,522	
		法適企業 水道事業会計				⑥設立法人の負債額等負担見込額				10,849	
		法適企業 下水道事業会計				(⑥のうち、土地開発公社分)				0	
						(⑥のうち、第三セクター等分)				10,849	
						⑦連結実質赤字額				0	
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				0	
						⑨充当可能基金				6,774,758	
						⑩充当可能特定収入				4,370,207	
						(⑩のうち、都市計画税)				4,370,207	
						⑪基準財政需要額算入見込額				26,600,043	
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑰) (A)				1,125,191	
		連結実質赤字・赤字額(A)				⑫標準財政規模(再掲)				27,917,154	
		8,128,288				⑬算入公債費等の額				2,522,005	
		標準財政規模(再掲)(B)				小計 (⑫-⑬) (B)				25,395,149	
		27,917,154				将来負担比率[(A)/(B)] × 100				4.4	
		連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

23	112275	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>朝霞市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.9	17.0					
早期健全化基準		11.95	16.95	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,939,570					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,054,658	3,038,731	3,165,268
翌年度に繰越すべき財源 (B)		108,935					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,830,635					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		27,105,446					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	96,970	100,594	98,038
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	24,220	17,446	32,468
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	86,676	88,000	83,032
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	449,906	473,399	501,679
							うち都市計画税充当可能額	449,906	473,399	501,679
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	197,467	172,953	154,237	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,468,613	1,446,239	1,447,994	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,631	3,617	3,624	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,142,907	1,148,563	1,271,272	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	24,411,368	25,345,040	25,005,353
一般会計等	一般会計	2,830,635					⑬普通交付税額	62,996	84,923	964,920
公営事業	国民健康保険特別会計	252,338					⑭臨時財政対策債発行可能額	137,194	155,480	1,135,173
公営事業	介護保険特別会計	319,152					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	22,941,847	23,962,634	25,499,591
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,059					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.0	4.8	5.0
法適企業	水道事業会計	1,640,941		-			実質公債費比率(3力年平均)	4.9		
法適企業	下水道事業会計	1,103,033		-		将来負担比率		金額(千円)		
						①地方債の現在高	26,035,509			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	428,389			
						③公営企業債等繰出見込額	2,128,135			
						④組合等負担等見込額	343,926			
						⑤退職手当負担見込額	553,523			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,074			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	1,074			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	5,039,866			
						⑩充当可能特定収入	4,202,569			
						(⑩のうち、都市計画税)	4,202,569			
						⑪基準財政需要額算入見込額	15,897,047			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	4,351,074			
						⑫標準財政規模(再掲)	27,105,446			
						⑬算入公債費等の額	1,605,855			
						小計 (⑫-⑬) (B)	25,499,591			
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	17.0			
連結実質赤字・赤字額(A)		6,148,158				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		27,105,446								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

24	112283	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
志木市		健全化判断比率 (%)	-	-	1.4	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,627,868	1,797,579	1,763,247	
		早期健全化基準	12.73	17.73	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
		実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	362,881	335,000	304,665
		区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	33,506	28,638	30,100
歳入歳出差引額 (A)		2,681,320				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		334,091				⑦一時借入金の利子	0	0	0		
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,347,229				⑧特定財源の額	455,253	556,568	382,682		
標準財政規模 (D)		15,736,442				うち都市計画税充当可能額	426,477	398,861	356,120		
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	91,117	82,912	89,533		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,355,165	1,332,511	1,331,669		
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0		
一般会計等	一般会計	2,347,229				小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	122,720	189,226	294,128		
公営事業	国民健康保険	387,453				⑫標準税収入額等	11,964,796	12,270,776	11,996,017		
公営事業	志木駅東口地下駐車場事業	2,821				⑬普通交付税額	1,395,725	1,510,444	2,354,874		
公営事業	介護保険	124,094				⑭臨時財政対策債発行可能額	840,129	821,267	1,385,551		
公営事業	後期高齢者医療	13,912				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	12,754,368	13,187,064	14,315,240		
法適企業	水道事業会計	1,731,612		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	1.0	1.4	2.1		
法適企業	下水道事業会計	1,119,072		-		実質公債費比率(3力年平均)	1.4				
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	21,175,808				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
						③公営企業債等繰出見込額	1,975,635				
						④組合等負担等見込額	624,494				
						⑤退職手当負担見込額	1,527,208				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	6,072,533				
						⑩充当可能特定収入	2,812,695				
						(⑩のうち、都市計画税)	2,805,378				
						⑪基準財政需要額算入見込額	17,993,858				
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 1,575,941				
連結実質赤字・赤字額(A)		5,726,193				⑫標準財政規模(再掲)	15,736,442				
標準財政規模(再掲)(B)		15,736,442				⑬算入公債費等の額	1,421,202				
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計(⑫-⑬) (B)	14,315,240				
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和3年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
和光市		健全化判断比率 (%)	-	-	4.0	37.5	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,931,885	2,006,788	2,085,298
		早期健全化基準	12.69	17.69	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	184,232	178,972	156,803
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,510	12,109	27,721
		実質赤字比率					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,393	7,601	34,572
		区分	決算額(千円、%)				⑦一時借入金の利子	11	0	0
		歳入歳出差引額 (A)	3,165,216				⑧特定財源の額	569,604	573,871	664,000
		翌年度に繰越すべき財源 (B)	125,643				うち都市計画税充当可能額	569,604	573,871	664,000
		実質収支額((A)-(B)) (C)	3,039,573				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	67,464	64,448	57,727
		標準財政規模 (D)	16,344,264				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	989,863	933,649	882,400
		実質赤字比率 (C)/(D) × 100	-				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
		連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)		小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	510,100	633,502	700,267
会計区分	会計名					分子	⑫標準税収入額等	16,190,134	16,440,086	16,175,893
一般会計等	一般会計		3,014,522			分母	⑬普通交付税額	0	0	164,565
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地 区画整理事業特別会計		25,051				⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	3,806
公営事業	国民健康保険特別会計		428,047				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	15,132,807	15,441,989	15,404,137
公営事業	後期高齢者医療特別会計		932				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.4	4.1	4.5
公営事業	介護保険特別会計		97,683				実質公債費比率(3力年平均)			4.0
法適企業	水道事業会計		904,603	-			将来負担比率		金額(千円)	
法適企業	下水道事業会計		404,563	-			①地方債の現在高		18,382,546	
							②債務負担行為に基づく支出予定額		855,749	
							③公営企業債等繰出見込額		1,159,634	
							④組合等負担等見込額		285,700	
							⑤退職手当負担見込額		2,824,147	
							⑥設立法人の負債額等負担見込額		591	
							(⑥のうち、土地開発公社分)		0	
							(⑥のうち、第三セクター等分)		591	
							⑦連結実質赤字額		0	
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額		0	
							⑨充当可能基金		4,074,600	
							⑩充当可能特定収入		7,323,700	
							(⑩のうち、都市計画税)		7,323,700	
							⑪基準財政需要額算入見込額		6,331,252	
							小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)		5,778,815	
							⑫標準財政規模(再掲)		16,344,264	
							⑬算入公債費等の額		940,127	
							小計 (⑫-⑬) (B)		15,404,137	
							将来負担比率[(A)/(B)] × 100		37.5	
		連結実質赤字・赤字額(A)	4,875,401							
		標準財政規模(再掲)(B)	16,344,264							
		連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100	-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

26	112305	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>新座市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	25.3					
早期健全化基準		11.71	16.71	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		3,498,905					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,515,286	4,418,550	4,678,891
翌年度に繰越すべき財源 (B)		163,285					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		3,335,620					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		32,192,208					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	542,852	831,320	645,504
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	66,159	56,620	59,014
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,045	27,045	15,387
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	852,333	913,781	1,064,323
							うち都市計画税充当可能額	847,299	905,603	1,053,511
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	234,035	228,658	237,790	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,675,866	2,702,598	2,650,097	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	7,582	7,226	7,228	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,381,526	1,481,272	1,439,358	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	26,016,426	27,293,191	26,656,833
一般会計等	一般会計	3,280,747					⑬普通交付税額	1,899,827	1,771,129	3,092,101
一般会計等	新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計	16,814					⑭臨時財政対策債発行可能額	1,564,705	1,353,977	2,443,274
一般会計等	新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	38,059					小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	26,563,475	27,479,815	29,297,093
公営事業	国民健康保険事業特別会計	330,832					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.2	5.4	4.9
公営事業	介護保険事業特別会計	273,744				実質公債費比率(3力年平均)	5.1			
公営事業	後期高齢者医療事業特別	68,804				将来負担比率	金額(千円)			
法適企業	水道事業会計	2,556,059		-		①地方債の現在高	51,985,537			
法適企業	公共下水道事業会計	742,965		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	6,008,661			
						④組合等負担等見込額	1,176,468			
						⑤退職手当負担見込額	3,404,272			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	10,125,991			
						⑩充当可能特定収入	13,396,274			
						(⑩のうち、都市計画税)	13,396,274			
						⑪基準財政需要額算入見込額	31,611,409			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	7,441,264			
連結実質赤字・赤字額(A)		7,308,024				分母	⑫標準財政規模(再掲)	32,192,208		
標準財政規模(再掲)(B)		32,192,208					⑬算入公債費等の額	2,895,115		
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-					小計 (⑫-⑬) (B)	29,297,093		
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	25.3			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

27	112313	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
桶川市		健全化判断比率 (%)	-	-	5.5	32.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,428,005	2,433,153	2,560,683	
		早期健全化基準	12.73	17.73	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
		実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	280,653	303,531	246,965
		区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,758	46,310	37,395
歳入歳出差引額 (A)		944,441				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	797	590	408		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		37,644				⑦一時借入金の子	0	0	0		
実質収支額((A)-(B)) (C)		906,797				⑧特定財源の額	616,002	516,872	517,835		
標準財政規模 (D)		15,672,266				うち都市計画税充当可能額	616,002	516,872	517,835		
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	119,524	118,606	145,956		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,364,724	1,373,039	1,402,721		
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0		
一般会計等	一般会計	906,797				小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	661,963	775,067	778,939		
公営事業	国民健康保険特別会計	71,211				⑫標準税収入額等	11,146,867	11,458,541	11,092,510		
公営事業	介護保険特別会計	126,793				⑬普通交付税額	1,984,123	2,246,919	3,139,090		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,818				⑭臨時財政対策債発行可能額	930,942	955,223	1,440,666		
法適企業	公共下水道事業会計	49,833		-		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	12,577,684	13,169,038	14,123,589		
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.3	5.9	5.5		
						実質公債費比率(3力年平均)	5.5				
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	25,717,023				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
						③公営企業債等繰出見込額	2,876,289				
						④組合等負担等見込額	95,785				
						⑤退職手当負担見込額	2,057,536				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	3,405,449				
						⑩充当可能特定収入	3,666,181				
						(⑩のうち、都市計画税)	3,666,181				
						⑪基準財政需要額算入見込額	19,110,075				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	4,564,928				
						⑫標準財政規模(再掲)	15,672,266				
						⑬算入公債費等の額	1,548,677				
						小計 (⑫-⑬) (B)	14,123,589				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	32.3				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,158,452									
標準財政規模(再掲)(B)		15,672,266									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

28	112321	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
久喜市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	3.4					
早期健全化基準		11.69	16.69	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,497,066					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,449,526	4,081,707	3,924,117
翌年度に繰越すべき財源 (B)		283,616					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,213,450					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		32,798,097					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,264,027	1,298,832	1,195,139
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	261,108	235,304	276,346
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,578	0	0
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	683,771	654,784	649,392
						うち都市計画税充当可能額	661,982	645,107	643,391	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	574,424	492,447	475,440	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,085,146	3,035,567	3,048,602	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,093	3,107	2,137	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,646,805	1,429,938	1,220,031	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		25,561,237	26,210,488	25,248,902	
一般会計等	一般会計		2,209,185		⑬普通交付税額		3,963,219	3,229,492	4,695,775	
一般会計等	土地区画整理事業特別会計		4,265		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,425,147	1,861,355	2,853,420	
公営事業	国民健康保険特別会計		349,426		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		27,285,940	27,770,214	29,271,918	
公営事業	介護保険特別会計		436,352		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.0	5.1	4.2	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		4,106		実質公債費比率(3力年平均)		5.1			
法適企業	水道事業会計		2,683,309		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	下水道事業会計		161,029		①地方債の現在高		45,593,281			
宅地造成	土地区画整理事業特別会計		4,667		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	5,494,771				
					④組合等負担等見込額	1,146,797				
					⑤退職手当負担見込額	3,644,480				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	9,800,248				
					⑩充当可能特定収入	1,722,936				
					(⑩のうち、都市計画税)	1,722,936				
					⑪基準財政需要額算入見込額	43,360,575				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	995,570				
					⑫標準財政規模(再掲)	32,798,097				
					⑬算入公債費等の額	3,526,179				
					小計 (⑫-⑬) (B)	29,271,918				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	3.4				
連結実質赤字・赤字額(A)		5,852,339				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		32,798,097								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

29	112330	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
北本市		健全化判断比率 (%)	-	-	7.3	4.8	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,299,794	2,399,626	2,488,568	
		早期健全化基準	12.87	17.87	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,333	0	0	
		実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	280,865	241,565	199,135
		区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	47,827	41,939	33,821
歳入歳出差引額 (A)		1,515,488				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,991	15,771	11,478		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		10,710				⑦一時借入金の利子	81	0	0		
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,504,778				⑧特定財源の額	297,269	299,867	286,788		
標準財政規模 (D)		13,894,041				うち都市計画税充当可能額	296,350	298,387	283,415		
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	200,930	193,846	185,582		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,341,079	1,333,296	1,346,838		
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0		
一般会計等	一般会計	1,496,206				小計 (①~⑦)-(⑧~⑩) (A)	811,613	871,892	913,794		
一般会計等	北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計	8,231				⑫標準税収入額等	9,835,921	9,993,742	9,794,266		
一般会計等	埼玉県中央広域公平委員会特別会計	341				⑬普通交付税額	2,011,089	2,123,371	2,820,402		
公営事業	国民健康保険特別会計	261,415				⑭臨時財政対策債発行可能額	940,664	902,560	1,279,373		
公営事業	介護保険特別会計	176,221				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	11,245,665	11,492,531	12,361,621		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	24,673				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.2	7.6	7.4		
法適企業	北本市公共下水道事業会計	175,787		-		実質公債費比率(3カ年平均)	7.3				
						将来負担比率		金額(千円)			
						①地方債の現在高	20,955,215				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	28,354				
						③公営企業債等繰出見込額	1,733,090				
						④組合等負担等見込額	84,668				
						⑤退職手当負担見込額	1,762,862				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	6,559,331				
						⑩充当可能特定収入	2,054,370				
						(⑩のうち、都市計画税)	1,985,219				
						⑪基準財政需要額算入見込額	15,350,104				
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	600,384				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,142,874				⑫標準財政規模(再掲)	13,894,041				
標準財政規模(再掲)(B)		13,894,041				⑬算入公債費等の額	1,532,420				
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計(⑫-⑬) (B)	12,361,621				
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	4.8				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

30	112348	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>八潮市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.0	23.3					
早期健全化基準		12.55	17.55	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,657,867	2,632,516	2,626,486
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							2,851,127			
翌年度に繰越すべき財源 (B)							188,595			
実質収支額((A)-(B)) (C)							2,662,532			
標準財政規模 (D)							18,813,385			
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							5.0	6.3	6.8	
実質公債費比率(3力年平均)							6.0			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高									19,736,961	
②債務負担行為に基づく支出予定額									3,062,521	
③公営企業債等繰上見込額									16,832,313	
④組合等負担等見込額									1,108,513	
⑤退職手当負担見込額									1,601,035	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									103	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									103	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									9,003,421	
⑩充当可能特定収入									9,022,868	
(⑩のうち、都市計画税)									8,921,556	
⑪基準財政需要額算入見込額									20,356,629	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)									3,958,528	
⑫標準財政規模(再掲)									18,813,385	
⑬算入公債費等の額									1,852,822	
小計(⑫-⑬) (B)									16,960,563	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									23.3	
連結実質赤字・赤字額(A)				6,162,709						
標準財政規模(再掲)(B)				18,813,385						
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-						
連結実質赤字比率										
区分				決算額(千円、%)						
歳入歳出差引額 (A)				2,851,127						
翌年度に繰越すべき財源 (B)				188,595						
実質収支額((A)-(B)) (C)				2,662,532						
標準財政規模 (D)				18,813,385						
実質赤字比率 (C)/(D) × 100				-						
連結実質赤字比率				実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名									
一般会計等	一般会計			2,662,532						
公営事業	国民健康保険特別会計			304,871						
公営事業	介護保険特別会計			245,938						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			25,863						
法適企業	八潮市上下水道事業会計			2,147,745	-					
法適企業	八潮市公共下水道事業会計			432,189	-					
法非適用	稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計			159,320	-					
宅地造成	鶴ヶ管根・二丁目土地区画整理事業特別会計			184,251	-					
宅地造成	大瀬古新田土地区画整理事業特別会計			0	-					
宅地造成	西袋上馬場土地区画整理事業特別会計			0	-					
宅地造成	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計			0	-					
連結実質赤字比率										
将来負担比率										
充当可能財源等										
分子										
分母										

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

31	112356	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
富士見市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,613,466	2,694,605	2,802,661
健全化判断比率 (%)		-	-	2.5	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.28	17.28	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	339,027	338,163	287,920
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	244,941	225,786	239,370
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,086	36,124	48,878
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	676,018	758,496	692,991
						うち都市計画税充当可能額	676,018	758,496	692,991
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	202,455	199,162	211,127
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,919,328	1,894,292	1,883,196
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	2,825	2,819	2,823
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	432,894	439,909	588,692
						⑫標準税収入額等	16,858,062	17,155,876	16,709,983
						⑬普通交付税額	2,494,155	2,537,233	3,660,938
						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,095,821	1,145,770	1,951,816
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	18,323,430	18,742,606	20,225,591
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.4	2.3	2.9
						実質公債費比率(3カ年平均)			2.5
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			24,319,949
						②債務負担行為に基づく支出予定額			29,432
						③公営企業債等繰出見込額			2,851,464
						④組合等負担等見込額			1,849,460
						⑤退職手当負担見込額			3,078,581
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			8,306,536
						⑩充当可能特定収入			5,711,389
						(⑩のうち、都市計画税)			5,711,389
						⑪基準財政需要額算入見込額			24,271,111
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			△ 6,160,150
						⑫標準財政規模(再掲)			22,322,737
						⑬算入公債費等の額			2,097,146
						小計 (⑫-⑬) (B)			20,225,591
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			-
連結実質赤字・赤字額(A)				4,134,048					
標準財政規模(再掲)(B)				22,322,737					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

32	112372	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
三郷市		健全化判断比率 (%)	-	-	8.0	53.2	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,572,466	4,460,240	4,345,333
		早期健全化基準	11.85	16.85	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,226,951	995,641	839,809
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	96,178	129,736	136,295
		実質赤字比率					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,789	24,885	24,905
		区分	決算額(千円、%)				⑦一時借入金の利子	0	0	0
		歳入歳出差引額 (A)	5,056,770				⑧特定財源の額	831,554	856,341	809,677
		翌年度に繰越すべき財源 (B)	192,122				うち都市計画税充当可能額	793,656	848,357	807,600
		実質収支額((A)-(B)) (C)	4,864,648				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	289,003	292,218	211,069
		標準財政規模 (D)	29,090,530				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,559,146	2,543,927	2,542,343
		実質赤字比率 (C)/(D)×100	-				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
		連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)		小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	2,223,681	1,918,016	1,783,253
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	24,519,387	25,387,977	25,240,891
一般会計等	一般会計			4,864,648			⑬普通交付税額	840,172	985,085	1,894,580
公営事業	国民健康保険特別会計			230,880			⑭臨時財政対策債発行可能額	943,687	1,027,126	1,955,059
公営事業	介護保険特別会計			658,193			小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	23,455,097	24,564,043	26,337,118
公営事業	後期高齢者医療特別会計			79,817			実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	9.5	7.8	6.8
法適企業	上水道事業特別会計			1,999,464	-		実質公債費比率(3力年平均)	8.0		
法適企業	公共下水道事業特別会計			595,477	-		将来負担比率		金額(千円)	
							①地方債の現在高	41,514,677		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	2,400,580		
							③公営企業債等繰出見込額	15,782,683		
							④組合等負担等見込額	1,166,758		
							⑤退職手当負担見込額	1,995,238		
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	13,335		
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
							(⑥のうち、第三セクター等分)	13,335		
							⑦連結実質赤字額	0		
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
							⑨充当可能基金	6,291,036		
							⑩充当可能特定収入	10,238,873		
							(⑩のうち、都市計画税)	10,238,171		
							⑪基準財政需要額算入見込額	32,312,697		
							小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	14,030,665		
							⑫標準財政規模(再掲)	29,090,530		
							⑬算入公債費等の額	2,753,412		
							小計(⑫-⑬) (B)	26,337,118		
							将来負担比率[(A)/(B)]×100	53.2		
		連結実質赤字・赤字額(A)	8,428,479							
		標準財政規模(再掲)(B)	29,090,530							
		連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100	-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和3年度決算に基づく健全化判断比率

33	112381	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>蓮田市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	-					
早期健全化基準		12.89	17.89	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,445,729	1,414,869	1,388,591
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	601,806	483,280	473,850
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	108,230	103,252	87,122
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,867	23,407	22,016
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の利子	0	0	0
実質赤字比率							⑧特定財源の額	267,982	119,771	198,118
区分							うち都市計画税充当可能額	166,822	60,630	169,068
歳入歳出差引額 (A)							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	168,064	167,807	167,170
翌年度に繰越すべき財源 (B)						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,198,563	1,198,691	1,218,310	
実質収支額((A)-(B)) (C)						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,468	3,449	3,457	
標準財政規模 (D)						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	552,555	535,090	384,524	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100										
連結実質赤字比率						分母	⑫標準税収入額等	9,285,321	9,543,342	9,370,074
会計区分							⑬普通交付税額	2,169,027	2,397,991	3,049,012
会計名							⑭臨時財政対策債発行可能額	774,706	776,361	1,168,701
一般会計等							小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	10,858,959	11,347,747	12,198,850
公営事業							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.1	4.7	3.2
国民健康保険特別会計							実質公債費比率(3カ年平均)	4.3		
国民健康保険特別会計										
後期高齢者医療特別会計										
介護保険特別会計										
水道事業会計										
水道事業会計										
下水道事業会計										
蓮田市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計										
蓮田市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計										
						将来負担額	①地方債の現在高		14,397,050	
							②債務負担行為に基づく支出予定額		104,707	
							③公営企業債等繰出見込額		4,234,151	
							④組合等負担等見込額		476,904	
							⑤退職手当負担見込額		2,330,217	
							⑥設立法人の負債額等負担見込額		0	
							(⑥のうち、土地開発公社分)		0	
							(⑥のうち、第三セクター等分)		0	
							⑦連結実質赤字額		0	
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額		0	
						充当可能財源等	⑨充当可能基金		5,089,419	
							⑩充当可能特定収入		1,114,276	
							(⑩のうち、都市計画税)		1,114,276	
							⑪基準財政需要額算入見込額		16,262,945	
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			△ 923,611	
連結実質赤字・赤字額(A)						分母	⑫標準財政規模(再掲)		13,587,787	
標準財政規模(再掲)(B)							⑬算入公債費等の額		1,388,937	
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100							小計 (⑫-⑬) (B)		12,198,850	
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100			-	

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

34	112399	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
坂戸市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,027,699	3,099,234	3,334,668
健全化判断比率 (%)		-	-	6.8	9.8	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.47	17.47	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	548,756	554,512	597,068
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)		3,178,391				⑦一時借入金の利子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		292,670				⑧特定財源の額	440,741	396,325	410,535
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,885,721				うち都市計画税充当可能額	412,363	368,219	382,659
標準財政規模 (D)		20,255,002				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	226,566	246,567	220,199
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,881,610	1,885,113	1,893,832
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	1,027,538	1,125,741	1,407,170
一般会計等	一般会計	2,589,300				⑫標準税収入額等	14,835,516	15,458,449	15,113,929
一般会計等	石井土地区画整理事業特別会計	28,806				⑬普通交付税額	2,471,466	2,487,061	3,417,539
一般会計等	坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計	57,749				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,238,420	1,185,790	1,723,534
一般会計等	片柳土地区画整理事業特別会計	56,372				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	16,437,226	16,999,620	18,140,971
一般会計等	関間四丁目土地区画整理事業特別会計	153,234				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.3	6.6	7.8
一般会計等	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計	260				実質公債費比率(3力年平均)	6.8		
公営事業	国民健康保険特別会計	443,313				将来負担比率	金額(千円)		
公営事業	介護保険特別会計	210,117				①地方債の現在高	28,605,246		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	35,554				②債務負担行為に基づく支出予定額	2,365,677		
						③公営企業債等繰出見込額	0		
						④組合等負担等見込額	5,991,435		
						⑤退職手当負担見込額	2,979,118		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	226		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	226		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	8,437,608		
						⑩充当可能特定収入	4,477,494		
						(⑩のうち、都市計画税)	4,329,359		
						⑪基準財政需要額算入見込額	25,242,334		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,784,266		
連結実質赤字・赤字額(A)		3,574,705				⑫標準財政規模(再掲)	20,255,002		
標準財政規模(再掲)(B)		20,255,002				⑬算入公債費等の額	2,114,031		
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	18,140,971		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	9.8		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

35 112402		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率			
幸手市						元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	2.7	21.1	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,220,876	1,237,443	1,327,585
早期健全化基準		13.16	18.16	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	320,425	326,403	335,802
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)		1,642,947				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		104,170				⑦一時借入金の利子	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,538,777				⑧特定財源の額	196,305	179,745	223,777
標準財政規模 (D)		11,183,117				うち都市計画税充当可能額	196,305	179,745	223,777
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	109,439	105,380	109,443
連結実質赤字比率		資金不足 比率 (%)				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,008,082	1,013,933	1,037,344
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
一般会計等	一般会計	1,451,182				小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	227,475	264,788	292,823
一般会計等	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計	87,595				⑫標準税収入額等	7,533,946	7,767,248	7,504,182
公営事業	国民健康保険特別会計	156,290				⑬普通交付税額	2,151,213	2,200,125	2,812,351
公営事業	介護保険特別会計	229,727				⑭臨時財政対策債発行可能額	591,173	584,661	866,584
公営事業	後期高齢者医療特別会計	6,578				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	9,158,811	9,432,721	10,036,330
法適企業	水道事業会計	1,677,584			-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	2.5	2.8	2.9
法適企業	公共下水道事業会計	173,367			-	実質公債費比率(3力年平均)	2.7		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	3,574			-	将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高			14,037,528
						②債務負担行為に基づく支出予定額			0
						③公営企業債等繰上見込額			3,632,331
						④組合等負担等見込額			89,562
						⑤退職手当負担見込額			1,488,080
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			353,648
						(⑥のうち、土地開発公社分)			353,648
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			2,569,016
						⑩充当可能特定収入			2,203,956
						(⑩のうち、都市計画税)			2,203,956
						⑪基準財政需要額算入見込額			12,708,322
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)			2,119,855
						⑫標準財政規模(再掲)			11,183,117
						⑬算入公債費等の額			1,146,787
						小計(⑫-⑬) (B)			10,036,330
						将来負担比率[(A)/(B)]×100			21.1
連結実質赤字・赤字額(A)		3,785,897							
標準財政規模(再掲)(B)		11,183,117							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

36	112411	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
<b>鶴ヶ島市</b>						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,721,797	1,706,269	1,722,340
健全化判断比率 (%)		-	-	6.5	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.84	17.84	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	484,186	466,439	480,795
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	235,709	232,108	228,507
歳入歳出差引額 (A)		1,323,779				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		93,606				⑧特定財源の額	331,795	276,780	304,585
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,230,173				うち都市計画税充当可能額	331,795	276,780	304,585
標準財政規模 (D)		14,220,798				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	79,644	77,629	72,740
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,245,066	1,250,144	1,228,866
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	785,187	800,263	825,451
一般会計等	一般会計	1,195,555				⑫標準税収入額等	10,890,054	11,270,378	11,019,527
一般会計等	坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業	17,138				⑬普通交付税額	1,258,235	1,326,176	1,971,918
一般会計等	坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業	17,480				⑭臨時財政対策債発行可能額	859,838	809,661	1,229,353
公営事業	国民健康保険特別会計	197,248				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	11,683,417	12,078,442	12,919,192
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,277				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	6.7	6.6	6.4
公営事業	介護保険特別会計	162,812				実質公債費比率(3力年平均)	6.5		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	17,429,216		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	468,308		
						③公営企業債等繰出見込額	0		
						④組合等負担等見込額	5,792,374		
						⑤退職手当負担見込額	328,372		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	6,799,173		
						⑩充当可能特定収入	3,689,032		
						(⑩のうち、都市計画税)	3,689,032		
						⑪基準財政需要額算入見込額	17,173,846		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 3,643,781		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,593,510				⑫標準財政規模(再掲)	14,220,798		
標準財政規模(再掲)(B)		14,220,798				⑬算入公債費等の額	1,301,606		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	12,919,192		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

37	112429	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度(千円)	2年度(千円)	3年度(千円)		
日高市		健全化判断比率(%)	-	-	3.4	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,447,515	1,588,298	1,697,615	
		早期健全化基準	13.05	18.05	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
		実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	139,562	128,545	149,057
		区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	44,347	41,623	45,074
歳入歳出差引額(A)		2,336,335				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	790	848	792		
翌年度に繰越すべき財源(B)		845,587				⑦一時借入金の利子	0	0	0		
実質収支額((A)-(B))(C)		1,490,748				⑧特定財源の額	177,112	211,035	328,327		
標準財政規模(D)		12,035,566				うち都市計画税充当可能額	177,112	211,035	328,327		
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	264,282	257,386	252,087		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	896,236	905,417	925,838		
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	117	116	116		
一般会計等	一般会計	1,464,195				小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	294,467	385,360	386,170		
一般会計等	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	26,553				⑫標準税収入額等	9,447,247	9,674,677	9,268,736		
公営事業	国民健康保険特別会計	89,242				⑬普通交付税額	1,014,008	1,099,942	1,696,190		
公営事業	介護保険特別会計	70,642				⑭臨時財政対策債発行可能額	652,793	659,899	1,070,640		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,200				小計(⑫~⑭)-(⑯~⑰)(B)	9,953,413	10,271,599	10,857,525		
法適企業	水道事業会計	2,228,476		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	3.0	3.8	3.6		
法適企業	下水道事業会計	306,743		-		実質公債費比率(3力年平均)	3.4				
宅地造成	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	27,599		-		将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	16,632,006				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	9,119				
						③公営企業債等繰出見込額	1,431,605				
						④組合等負担等見込額	419,572				
						⑤退職手当負担見込額	1,044,314				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	4,857,339				
						⑩充当可能特定収入	2,395,270				
						(⑩のうち、都市計画税)	2,395,270				
						⑪基準財政需要額算入見込額	15,489,861				
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	△ 3,205,854				
						⑫標準財政規模(再掲)	12,035,566				
						⑬算入公債費等の額	1,178,041				
						小計(⑫-⑬)(B)	10,857,525				
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,217,650				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		12,035,566									
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

38	112437	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度(千円)	2年度(千円)	3年度(千円)	
吉川市		健全化判断比率(%)	-	-	7.1	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,970,368	1,972,697	1,946,303
		早期健全化基準	12.81	17.81	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	142,627	138,897	131,163
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	147,386	163,437	157,445
		実質赤字比率				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,857	112,227	96,039	
		区分	決算額(千円、%)			⑦一時借入金の利子	475	0	347	
		歳入歳出差引額(A)	1,183,316			⑧特定財源の額	277,516	261,085	255,968	
		翌年度に繰越すべき財源(B)	24,814			うち都市計画税充当可能額	277,516	261,085	255,968	
		実質収支額((A)-(B))(C)	1,158,502			⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	124,635	116,623	137,179	
		標準財政規模(D)	14,517,226			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,055,245	1,086,800	1,112,431	
		実質赤字比率(C)/(D)×100	-			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
		連結実質赤字比率				小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	898,317	922,750	825,719	
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)							
一般会計等	一般会計	1,158,502		⑫標準税収入額等						
公営事業	吉川市国民健康保険特別会計	277,401		⑬普通交付税額						
公営事業	吉川市介護保険特別会計	87,367		⑭臨時財政対策債発行可能額						
公営事業	吉川市後期高齢者医療特別会計	12,438		小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)						
法適企業	吉川市水道事業会計	1,405,816	-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100						
法適企業	吉川市下水道事業会計	339,871	-	7.7						
法非適用	吉川市農業集落排水事業特別会計	1,448	-	7.6						
宅地造成	吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地 区画整理事業特別会計	0	-	6.2						
					実質公債費比率(3力年平均)					
					7.1					
					将来負担比率					
					金額(千円)					
					①地方債の現在高					
					23,968,432					
					②債務負担行為に基づく支出予定額					
					680,138					
					③公営企業債等繰出見込額					
					1,099,262					
					④組合等負担等見込額					
					916,882					
					⑤退職手当負担見込額					
					540,532					
					⑥設立法人の負債額等負担見込額					
					0					
					(⑥のうち、土地開発公社分)					
					0					
					(⑥のうち、第三セクター等分)					
					0					
					⑦連結実質赤字額					
					0					
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額					
					0					
					⑨充当可能基金					
					5,044,513					
					⑩充当可能特定収入					
					4,331,174					
					(⑩のうち、都市計画税)					
					4,331,174					
					⑪基準財政需要額算入見込額					
					17,859,893					
					小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)					
					△ 30,334					
					⑫標準財政規模(再掲)					
					14,517,226					
					⑬算入公債費等の額					
					1,249,610					
					小計(⑫-⑬)(B)					
					13,267,616					
					将来負担比率[(A)/(B)]×100					
					-					
連結実質赤字・赤字額(A)		3,282,843								
標準財政規模(再掲)(B)		14,517,226								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

39	112453	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
ふじみ野市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,113,233	4,015,133	4,049,990
健全化判断比率 (%)		-	-	1.8	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.14	17.14	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	183,392	171,217	180,740
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	228,069	211,709	224,018
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,467	52,504	46,500
歳入歳出差引額 (A)		2,523,009				⑦一時借入金の利子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		309,196				⑧特定財源の額	1,015,121	1,062,161	1,054,523
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,213,813				うち都市計画税充当可能額	1,015,121	1,062,161	1,054,523
標準財政規模 (D)		24,213,854				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	98,322	90,393	64,882
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,037,182	3,010,997	2,997,185
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	426,536	287,012	384,658
一般会計等	一般会計	2,213,813				⑫標準税収入額等	17,402,302	17,941,814	17,670,108
公営事業	国民健康保険特別会計	242,672				⑬普通交付税額	3,597,968	3,544,674	4,505,513
公営事業	介護保険特別会計	300,598				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,341,799	1,208,634	2,038,233
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	3,577				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	19,206,565	19,593,732	21,151,787
法適企業	水道事業会計	971,499			-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	2.2	1.5	1.8
法適企業	下水道事業会計	2,003,997			-	実質公債費比率(3力年平均)	1.8		
将来負担比率		金額(千円)				①地方債の現在高	41,321,411		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	253,493		
						③公営企業債等繰出見込額	1,797,983		
						④組合等負担等見込額	1,293,578		
						⑤退職手当負担見込額	4,594,017		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	293		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	293		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	16,986,572		
						⑩充当可能特定収入	9,039,413		
						(⑩のうち、都市計画税)	9,039,413		
						⑪基準財政需要額算入見込額	35,422,520		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 12,187,730		
連結実質赤字・赤字額(A)		5,736,156				⑫標準財政規模(再掲)	24,213,854		
標準財政規模(再掲)(B)		24,213,854				⑬算入公債費等の額	3,062,067		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	21,151,787		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

40	112461	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
白岡市										①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,312,998
健全化判断比率 (%)		-	-	5.5	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準		13.17	18.17	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	372,716	252,933	232,173		
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	113,548	108,746	99,360		
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,836	158	142		
						⑦一時借入金の子	0	0	0		
						⑧特定財源の額	143,850	94,914	88,852		
						うち都市計画税充当可能額	143,850	94,914	88,852		
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	208,710	165,296	161,518		
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	874,909	884,551	895,186		
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	2,858	2,843	2,850		
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	621,771	486,946	427,947		
						⑫標準税収入額等	8,229,260	8,501,850	8,246,102		
						⑬普通交付税額	1,105,046	1,128,426	1,808,889		
						⑭臨時財政対策債発行可能額	630,347	613,416	1,008,973		
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	8,878,176	9,191,002	10,004,410		
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.0	5.3	4.3		
						実質公債費比率(3力年平均)			5.5		
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高			11,320,182		
						②債務負担行為に基づく支出予定額			0		
						③公営企業債等繰出見込額			2,559,183		
						④組合等負担等見込額			483,223		
						⑤退職手当負担見込額			2,012,090		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0		
						⑦連結実質赤字額			0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0		
						⑨充当可能基金			3,979,685		
						⑩充当可能特定収入			632,099		
						(⑩のうち、都市計画税)			632,099		
						⑪基準財政需要額算入見込額			12,921,080		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			△ 1,158,186		
						⑫標準財政規模(再掲)			11,063,964		
						⑬算入公債費等の額			1,059,554		
						小計 (⑫-⑬) (B)			10,004,410		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			-		
連結実質赤字・赤字額(A)				2,648,054							
標準財政規模(再掲)(B)				11,063,964							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和3年度決算に基づく健全化判断比率

41	113018	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>伊奈町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.3	-					
早期健全化基準		13.55	18.55	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		654,092					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,099,534	1,150,394	1,189,656
翌年度に繰越すべき財源 (B)		△ 223,388					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		877,480					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		8,840,152					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	199,615	101,782	113,913
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,000	10,000	10,000
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	150,884	141,817	43,696	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	682,587	666,206	767,644	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	276	274	274	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	475,402	453,879	501,955	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		6,756,771	6,923,737	6,718,644	
一般会計等	一般会計		873,222		⑬普通交付税額		751,702	859,794	1,302,442	
一般会計等	中部特定土地区画整理事業特別会計		4,258		⑭臨時財政対策債発行可能額		483,834	519,693	819,066	
公営事業	国民健康保険特別会計		133,499		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		7,158,560	7,494,927	8,028,538	
公営事業	介護保険特別会計		80,466		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.6	6.1	6.3	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		201		実質公債費比率(3力年平均)		6.3			
法適企業	水道事業会計		1,672,565		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	公共下水道事業会計		84,926		①地方債の現在高		11,244,655			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	1,173,231				
					④組合等負担等見込額	0				
					⑤退職手当負担見込額	350,384				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	2,882,814				
					⑩充当可能特定収入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	9,947,671				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 62,215				
					⑫標準財政規模(再掲)	8,840,152				
					⑬算入公債費等の額	811,614				
					小計 (⑫-⑬) (B)	8,028,538				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,849,137				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		8,840,152								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

42	113247	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
三芳町		健全化判断比率 (%)	-	-	10.5	80.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,579,292	1,572,461	1,481,602	
		早期健全化基準	13.64	18.64	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
		実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	137,322	124,992	112,528
		区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	99,001	91,945	99,748
歳入歳出差引額 (A)		1,141,500				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		28,384				⑦一時借入金の利子	0	0	0		
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,113,116				⑧特定財源の額	282,932	280,799	299,398		
標準財政規模 (D)		8,446,173				うち都市計画税充当可能額	282,932	280,799	299,398		
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	103,848	107,058	107,377		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	562,384	530,177	500,933		
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,442	4,066	4,064		
一般会計等	一般会計	1,113,116				小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	862,009	867,298	782,106		
公営事業	国民健康保険特別会計	154,307				⑫標準税収入額等	8,614,414	8,592,509	8,369,677		
公営事業	介護保険特別会計	168,833				⑬普通交付税額	0	0	54,704		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	17,213				⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	21,792		
法適企業	水道事業会計	1,454,989		-		小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	7,943,740	7,951,208	7,833,799		
法適企業	下水道事業会計	905,262		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	10.9	10.9	10.0		
						実質公債費比率(3力年平均)	10.5				
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	11,751,087				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	490,989				
						③公営企業債等繰出見込額	799,101				
						④組合等負担等見込額	612,379				
						⑤退職手当負担見込額	981,364				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	2,269,510				
						⑩充当可能特定収入	1,777,212				
						(⑩のうち、都市計画税)	1,692,004				
						⑪基準財政需要額算入見込額	4,248,483				
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	6,339,715				
						⑫標準財政規模(再掲)	8,446,173				
						⑬算入公債費等の額	612,374				
						小計(⑫-⑬) (B)	7,833,799				
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	80.9				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,813,720									
標準財政規模(再掲)(B)		8,446,173									
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

43	113263	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>毛呂山町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.6	28.0					
早期健全化基準		13.92	18.92	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		443,870					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	982,478	1,014,242	1,035,311
翌年度に繰越すべき財源 (B)		13,846					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		430,024					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		7,396,187					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	15,872	15,920	15,877
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	405,249	399,888	405,908
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	98,920	93,372	92,698
						うち都市計画税充当可能額	96,850	86,911	87,714	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	176,693	204,323	203,745	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	593,053	603,916	616,087	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	449	449	449	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	534,484	527,990	544,117	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	4,260,403	4,476,133	4,334,814
一般会計等	一般会計	430,024					⑬普通交付税額	1,991,439	2,120,239	2,549,428
公営事業	国民健康保険特別会計	139,851					⑭臨時財政対策債発行可能額	377,547	367,579	511,945
公営事業	介護保健特別会計	102,291					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	5,859,194	6,155,263	6,575,906
公営事業	後期高齢者医療保険特別会計	14,917					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	9.1	8.6	8.3
法適企業	水道事業特別会計	537,978		-			実質公債費比率(3力年平均)	8.6		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	4,764		-			将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	8,985,098			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	116,639			
						④組合等負担等見込額	4,195,580			
						⑤退職手当負担見込額	1,564,619			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	2,613,997			
						⑩充当可能特定収入	712,075			
						(⑩のうち、都市計画税)	704,549			
						⑪基準財政需要額算入見込額	9,691,419			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	1,844,445			
						⑫標準財政規模(再掲)	7,396,187			
						⑬算入公債費等の額	820,281			
						小計 (⑫-⑬) (B)	6,575,906			
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	28.0			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,229,825				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		7,396,187								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

44	113271	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>越生町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.4	8.9					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		524,353					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	272,001	287,481	299,340
翌年度に繰越すべき財源 (B)		84,151					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		440,202					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		3,375,414					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	279	215	95
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	148,213	146,572	156,162
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
							うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	56,008	64,739	66,051	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	243,388	245,685	250,619	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,900	1,889	1,894	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	119,197	121,955	137,033	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		1,628,973	1,702,537	1,644,566	
一般会計等	一般会計		440,110		⑬普通交付税額		1,144,092	1,267,757	1,527,193	
一般会計等	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計		92		⑭臨時財政対策債発行可能額		146,924	151,240	203,655	
公営事業	国民健康保険特別会計		21,997		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		2,618,693	2,809,221	3,056,850	
公営事業	介護保険事業特別会計		136,825		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.6	4.3	4.5	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,714		実質公債費比率(3力年平均)		4.4			
法適企業	水道事業会計		358,035		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	農業集落排水事業会計		896		①地方債の現在高		3,493,763			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	533				
					④組合等負担等見込額	1,560,214				
					⑤退職手当負担見込額	842,054				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	1,887,668				
					⑩充当可能特定収入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	3,736,182				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	272,714				
					⑫標準財政規模(再掲)	3,375,414				
					⑬算入公債費等の額	318,564				
					小計 (⑫-⑬) (B)	3,056,850				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	8.9				
連結実質赤字・赤字額(A)		960,669				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		3,375,414					⑫標準財政規模(再掲)	3,375,414		
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-					⑬算入公債費等の額	318,564		
						小計 (⑫-⑬) (B)	3,056,850			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	8.9			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

45	113417	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
滑川町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	633,277	586,747	601,452
健全化判断比率 (%)		-	-	8.9	21.8	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	154,491	156,414	148,235
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,812	15,628	23,378
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,963	9,096	0
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	141,029	136,858	135,628
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	289,714	295,861	303,932
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	423,800	335,166	333,505
						⑫標準税収入額等	3,760,049	3,867,430	3,690,460
						⑬普通交付税額	254,663	364,371	679,435
						⑭臨時財政対策債発行可能額	236,726	297,125	554,449
						小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	3,820,695	4,096,207	4,484,784
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	11.1	8.2	7.4
						実質公債費比率(3力年平均)			8.9
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			5,402,873
						②債務負担行為に基づく支出予定額			0
						③公営企業債等繰出見込額			1,360,889
						④組合等負担等見込額			278,665
						⑤退職手当負担見込額			781,517
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			1,587,222
						⑩充当可能特定収入			0
						(⑩のうち、都市計画税)			0
						⑪基準財政需要額算入見込額			5,258,687
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)			978,035
						⑫標準財政規模(再掲)			4,924,344
						⑬算入公債費等の額			439,560
						小計 (⑫-⑬) (B)			4,484,784
						将来負担比率[(A)/(B)]×100			21.8
連結実質赤字・赤字額(A)				1,835,608					
標準財政規模(再掲)(B)				4,924,344					
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

46	113425	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
<b>嵐山町</b>  健全化判断比率 (%)  早期健全化基準  財政再生基準		-	-	9.2	47.0	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	674,040	696,857	671,760		
		15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	123,280	139,879	140,687		
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	17,311	15,777	23,923		
<b>実質赤字比率</b>  区分  歳入歳出差引額 (A)  翌年度に繰越すべき財源 (B)  実質収支額((A)-(B)) (C)  標準財政規模 (D)  実質赤字比率 (C)/(D)×100		<b>実質赤字比率</b>  区分  歳入歳出差引額 (A)  翌年度に繰越すべき財源 (B)  実質収支額((A)-(B)) (C)  標準財政規模 (D)  実質赤字比率 (C)/(D)×100		<b>実質赤字比率</b>  区分  歳入歳出差引額 (A)  翌年度に繰越すべき財源 (B)  実質収支額((A)-(B)) (C)  標準財政規模 (D)  実質赤字比率 (C)/(D)×100		<b>実質赤字比率</b>  区分  歳入歳出差引額 (A)  翌年度に繰越すべき財源 (B)  実質収支額((A)-(B)) (C)  標準財政規模 (D)  実質赤字比率 (C)/(D)×100		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,998	19,998	38,545
								⑦一時借入金の利子	117	176	0
								⑧特定財源の額	0	0	0
								うち都市計画税充当可能額	0	0	0
								⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	139,069	134,692	113,678
								⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	357,148	365,913	372,482
								⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
								小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	338,529	372,082	388,755
								⑫標準税収入額等	3,291,572	3,356,151	3,234,647
								⑬普通交付税額	674,243	762,490	1,028,551
								⑭臨時財政対策債発行可能額	257,442	284,053	440,503
小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	3,727,040	3,902,089	4,217,541								
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	9.1	9.5	9.2		
						実質公債費比率(3力年平均)	9.2				
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	6,484,335				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	497,146				
						③公営企業債等繰出見込額	977,847				
						④組合等負担等見込額	260,723				
						⑤退職手当負担見込額	1,022,907				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	1,450,325				
						⑩充当可能特定収入	0				
						(⑩のうち、都市計画税)	0				
						⑪基準財政需要額算入見込額	5,809,080				
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	1,983,553				
						⑫標準財政規模(再掲)	4,703,701				
						⑬算入公債費等の額	486,160				
						小計 (⑫-⑬) (B)	4,217,541				
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	47.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,382,778									
標準財政規模(再掲)(B)		4,703,701									
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

47	113433	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
小川町		健全化判断比率 (%)	-	-	6.8	30.6	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	965,290	988,565	976,404	
		早期健全化基準	14.06	19.06	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
		実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	206,851	232,055	211,474
		区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	26,529	24,991	37,303
歳入歳出差引額 (A)		486,036				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		40,703				⑦一時借入金の利子	0	0	0		
実質収支額((A)-(B)) (C)		445,333				⑧特定財源の額	123,816	99,097	112,241		
標準財政規模 (D)		6,950,965				うち都市計画税充当可能額	123,816	99,097	112,241		
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	157,221	156,389	156,991		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	541,067	551,359	561,801		
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0		
一般会計等	一般会計	445,333				小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	376,566	438,766	394,148		
公営事業	国民健康保険特別会計	44,268				⑫標準税収入額等	4,272,875	4,366,887	4,143,867		
公営事業	介護保険特別会計	74,128				⑬普通交付税額	1,628,131	1,852,201	2,269,011		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	12,823				⑭臨時財政対策債発行可能額	406,902	394,035	538,087		
法適企業	水道事業会計	1,230,403		-		小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	5,609,620	5,905,375	6,232,173		
法適企業	下水道事業会計	117,587		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.7	7.4	6.3		
						実質公債費比率(3力年平均)	6.8				
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	8,672,535				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
						③公営企業債等繰出見込額	3,710,154				
						④組合等負担等見込額	397,676				
						⑤退職手当負担見込額	2,447,837				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	2,384,934				
						⑩充当可能特定収入	1,875,738				
						(⑩のうち、都市計画税)	1,875,738				
						⑪基準財政需要額算入見込額	9,060,241				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,907,289				
						⑫標準財政規模(再掲)	6,950,965				
						⑬算入公債費等の額	718,792				
						小計 (⑫-⑬) (B)	6,232,173				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,924,542				将来負担比率[(A)/(B)] × 100	30.6				
標準財政規模(再掲)(B)		6,950,965									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

48	113468	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
川島町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	609,415	603,687	580,741	
健全化判断比率 (%)		-	-	3.9	2.4	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
早期健全化基準		14.65	19.65	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	139,078	72,100	70,813	
実質赤字比率					分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	34,726	20,984	27,323	
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7	6	6	
歳入歳出差引額 (A)		637,130				⑦一時借入金の利子	0	135	0	
翌年度に繰越すべき財源 (B)		93,170				⑧特定財源の額	0	0	0	
実質収支額((A)-(B)) (C)		543,960				うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
標準財政規模 (D)		5,582,414				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	63,570	62,803	46,295	
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	468,763	470,934	471,530	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)				分母	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,979	3,910	3,810
会計区分	会計名						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	246,914	159,265	157,248
一般会計等	一般会計	543,960					⑫標準税収入額等	4,020,893	4,100,370	3,949,017
公営事業	国民健康保険特別会計	123,435					⑬普通交付税額	789,025	912,084	1,164,703
公営事業	介護保険特別会計	56,229			⑭臨時財政対策債発行可能額	269,799	317,184	468,694		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,161			小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	4,543,405	4,791,991	5,060,779		
法適企業	水道事業会計	479,528			実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	5.4	3.3	3.1		
法適企業	下水道事業会計	133,759			実質公債費比率(3力年平均)	3.9				
					将来負担比率		金額(千円)			
					将来負担額	①地方債の現在高	6,126,176			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	1,101,101			
						④組合等負担等見込額	306,163			
						⑤退職手当負担見込額	1,323,724			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
					充当可能財源等	⑨充当可能基金	2,778,048			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	5,955,303			
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	123,813				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,339,072			分母	⑫標準財政規模(再掲)	5,582,414			
標準財政規模(再掲)(B)		5,582,414				⑬算入公債費等の額	521,635			
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	5,060,779			
					将来負担比率{(A)/(B)}×100	2.4				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和3年度決算に基づく健全化判断比率

49	113476	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
吉見町										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.6	6.4					
早期健全化基準		14.87	19.87	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		756,088					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	601,201	545,953	561,996
翌年度に繰越すべき財源 (B)		16,153					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		739,935					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		5,196,285					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	238,650	265,601	242,377
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	17,953	16,409	25,001
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	228,497	208,374	205,152	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	383,001	377,922	383,139	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	246,306	241,667	241,083	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		3,268,540	3,392,547	3,166,880	
一般会計等	一般会計		739,935		⑬普通交付税額		1,159,221	1,229,285	1,584,077	
公営事業	国民健康保険特別会計		104,206		⑭臨時財政対策債発行可能額		267,975	293,374	445,328	
公営事業	介護保険特別会計		108,910		小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)		4,084,238	4,328,910	4,607,994	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,261		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.0	5.6	5.2	
法適企業	水道事業会計		878,681		実質公債費比率(3力年平均)		5.6			
法非適用	下水道事業特別会計		55,564		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		26,305		①地方債の現在高		6,161,688			
法非適用	公設浄化槽事業特別会計		1,349		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	2,362,342				
					④組合等負担等見込額	266,940				
					⑤退職手当負担見込額	1,205,336				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	2,939,437				
					⑩充当可能特定収入	794				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	6,758,725				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	297,350				
					⑫標準財政規模(再掲)	5,196,285				
					⑬算入公債費等の額	588,291				
					小計 (⑫-⑬) (B)	4,607,994				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	6.4				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,917,211				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		5,196,285								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

50	113484	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
鳩山町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	573,909	632,214	650,781
健全化判断比率 (%)		-	-	10.9	90.1	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	25,198	25,528	28,172
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	155,210	152,481	156,160
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
						⑦一時借入金の利子	277	77	0
						⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	73,287	78,004	76,351
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	356,133	364,089	368,800
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	325,174	368,207	389,962
						⑫標準税収入額等	2,136,815	2,214,486	2,123,770
						⑬普通交付税額	1,192,818	1,288,230	1,584,882
						⑭臨時財政対策債発行可能額	205,636	205,257	281,957
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	3,105,849	3,265,880	3,545,458
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	10.5	11.3	11.0
						実質公債費比率(3力年平均)	10.9		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	7,051,533		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	267,675		
						④組合等負担等見込額	1,673,547		
						⑤退職手当負担見込額	652,067		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,653,370		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	4,794,814		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	3,196,638		
						⑫標準財政規模(再掲)	3,990,609		
						⑬算入公債費等の額	445,151		
						小計 (⑫-⑬) (B)	3,545,458		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	90.1		
連結実質赤字・赤字額(A)				1,032,718					
標準財政規模(再掲)(B)				3,990,609					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

51	113492	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
ときがわ町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	657,848	681,997	711,921
健全化判断比率 (%)		-	-	4.5	5.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	30,461	31,057	31,013
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,623	13,462	20,250
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	801	610	0
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	16,353	16,533	14,498
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	549,082	560,533	578,823
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	138,298	150,060	169,863
						⑫標準税収入額等	1,745,024	1,771,328	1,681,521
						⑬普通交付税額	1,862,380	1,997,006	2,264,757
						⑭臨時財政対策債発行可能額	154,609	154,492	209,889
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	3,196,578	3,345,760	3,562,846
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.3	4.5	4.8
						実質公債費比率(3カ年平均)	4.5		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	7,090,950		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	362,125		
						④組合等負担等見込額	196,540		
						⑤退職手当負担見込額	1,406,399		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	2,656,103		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	6,189,115		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	210,796		
						⑫標準財政規模(再掲)	4,156,167		
						⑬算入公債費等の額	593,321		
						小計 (⑫-⑬) (B)	3,562,846		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	5.9		
連結実質赤字・赤字額(A)		680,658				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		4,156,167							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

52	113611	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度(千円)	2年度(千円)	3年度(千円)
<b>横瀬町</b>									
健全化判断比率(%)		-	-	7.0	25.2				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率						分子			
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額(A)		236,778							
翌年度に繰越すべき財源(B)		25,427							
実質収支額((A)-(B))(C)		211,351							
標準財政規模(D)		2,712,240							
実質赤字比率(C)/(D)×100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	211,351							
公営事業	国民健康保険特別会計	165,408							
公営事業	介護保険特別会計	37,114							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	402							
法非適用	下水道特別会計	1,400		-					
法非適用	浄化槽設置管理事業特別会計	3,186		-					
						分母			
						将来負担額			
						充 当 可 能 財 源 等			
						分母			
連結実質赤字・赤字額(A)		418,861							
標準財政規模(再掲)(B)		2,712,240							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)							290,072	304,366	297,549
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							78,893	80,735	83,442
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							36,696	37,804	45,887
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							0	0	0
⑦一時借入金の利子							0	0	0
⑧特定財源の額							0	0	0
うち都市計画税充当可能額							0	0	0
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							43,092	42,623	42,956
⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額							206,024	209,789	214,710
⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金							6,086	5,979	6,078
小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)							150,459	164,514	163,134
⑫標準税収入額等							1,323,551	1,423,244	1,352,545
⑬普通交付税額							933,683	967,320	1,199,788
⑭臨時財政対策債発行可能額							119,902	115,083	159,907
小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)							2,121,934	2,247,256	2,448,496
実質公債費比率(単年度){(A)/(B)}×100							7.1	7.3	6.7
実質公債費比率(3力年平均)							7.0		
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							4,012,078		
②債務負担行為に基づく支出予定額							0		
③公営企業債等繰出見込額							1,294,250		
④組合等負担等見込額							234,364		
⑤退職手当負担見込額							542,241		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							0		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
⑨充当可能基金							1,730,243		
⑩充当可能特定収入							0		
(⑩のうち、都市計画税)							0		
⑪基準財政需要額算入見込額							3,733,465		
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)							619,225		
⑫標準財政規模(再掲)							2,712,240		
⑬算入公債費等の額							263,744		
小計(⑫-⑬)(B)							2,448,496		
将来負担比率{(A)/(B)}×100							25.2		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

53	113620	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
皆野町		健全化判断比率 (%)	-	-	6.7	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	339,421	335,054	331,031
		早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
		実質赤字比率				分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	224,471	220,822	215,685
		区分	決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
		歳入歳出差引額 (A)	211,535				⑦一時借入金の利子	0	0	0
		翌年度に繰越すべき財源 (B)	18,465				⑧特定財源の額	0	0	0
		実質収支額((A)-(B)) (C)	193,070				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
		標準財政規模 (D)	3,224,894				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	139,305	135,680	131,746
		実質赤字比率 (C)/(D)×100	-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	246,155	242,695	241,623
							⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	708	715	684
							小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	177,724	176,786	172,663
							⑫標準税収入額等	1,343,292	1,366,534	1,315,913
		連結実質赤字比率	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)	分母		⑬普通交付税額	1,320,211	1,500,624	1,756,414
会計区分	会計名			⑭臨時財政対策債発行可能額		115,017	115,497	152,567		
一般会計等	一般会計	193,070		小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)		2,392,352	2,603,565	2,850,841		
公営事業	国民健康保険特別会計	51,549		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		7.4	6.8	6.1		
公営事業	介護保険特別会計	73,751		実質公債費比率(3カ年平均)				6.7		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,484								
						将来負担比率	金額(千円)			
					将来負担額	①地方債の現在高	2,921,577			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	0			
						④組合等負担等見込額	1,463,269			
						⑤退職手当負担見込額	926,430			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
					充当可能財源等	⑨充当可能基金	2,583,794			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	3,625,478			
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 897,996				
					分母	⑫標準財政規模(再掲)	3,224,894			
						⑬算入公債費等の額	374,053			
						小計 (⑫-⑬) (B)	2,850,841			
		連結実質赤字・赤字額(A)	319,854			将来負担比率[(A)/(B)]×100	-			
		標準財政規模(再掲)(B)	3,224,894							
		連結実質赤字比率 [(A)/(B)]×100	-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

54	113638	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度(千円)	2年度(千円)	3年度(千円)	
<b>長瀬町</b>										
健全化判断比率(%)		-	-	12.1	39.6					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		266,892					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	332,148	319,996	329,073
翌年度に繰越すべき財源(B)		46,154					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		220,738					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模(D)		2,518,904					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率(C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	247,762	243,166	237,215
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,536	2,482	1,941
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	1,814	1,823
							うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	118,679	117,065	116,547	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	209,665	206,723	203,848	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	401	412	731	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	253,701	239,630	245,280	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	1,015,843	1,064,753	976,029
一般会計等	一般会計	220,738					⑬普通交付税額	1,118,762	1,194,970	1,421,889
公営事業	国民健康保険特別会計	50,745					⑭臨時財政対策債発行可能額	89,572	89,063	120,986
公営事業	介護保険特別会計	30,609					小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	1,895,432	2,024,586	2,197,778
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,293				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	13.4	11.8	11.2	
						実質公債費比率(3力年平均)	12.1			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	2,812,605			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	12,334			
						③公営企業債等繰出見込額	0			
						④組合等負担等見込額	1,687,081			
						⑤退職手当負担見込額	513,984			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	4,350			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	4,350			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,286,820			
						⑩充当可能特定収入	9,941			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	2,862,990			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	870,603			
						⑫標準財政規模(再掲)	2,518,904			
						⑬算入公債費等の額	321,126			
						小計(⑫-⑬)(B)	2,197,778			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	39.6			
連結実質赤字・赤字額(A)		303,385				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,518,904								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

55	113654	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>小鹿野町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.3	24.9					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		652,115					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	780,085	844,248	834,730
翌年度に繰越すべき財源 (B)		173,180					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		478,935					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		4,703,233					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	111,453	122,973	128,863
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	40,643	42,308	41,596
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,659	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	5,299	3,857	7,863
							うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	23,625	21,814	20,410	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	572,737	610,464	610,315	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	40,352	41,056	42,064	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	306,827	332,338	324,537	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		1,605,808	1,625,102	1,546,579	
一般会計等	一般会計		478,935		⑬普通交付税額		2,583,743	2,675,650	2,961,812	
公営事業	国民健康保険特別会計		63,203		⑭臨時財政対策債発行可能額		150,607	150,816	194,842	
公営事業	介護保険特別会計		121,152		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		3,703,444	3,778,234	4,030,444	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,321		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		8.3	8.8	8.1	
法適企業	病院事業会計		153,217		実質公債費比率(3力年平均)		8.3			
法適企業	国民宿舎事業会計		16,535		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	浄化槽設置管理等特別会計		3,528		①地方債の現在高	7,832,322				
					②債務負担行為に基づく支出予定額	403,531				
					③公営企業債等繰出見込額	782,298				
					④組合等負担等見込額	347,407				
					⑤退職手当負担見込額	1,335,389				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	2,884,388				
					⑩充当可能特定収入	31,652				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	6,778,585				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	1,006,322				
					⑫標準財政規模(再掲)	4,703,233				
					⑬算入公債費等の額	672,789				
					小計 (⑫-⑬) (B)	4,030,444				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	24.9				
連結実質赤字・赤字額(A)		838,891				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		4,703,233					⑫標準財政規模(再掲)	4,703,233		
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-					⑬算入公債費等の額	672,789		
						小計 (⑫-⑬) (B)	4,030,444			
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	24.9			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

56	113697	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>東秩父村</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.0	-					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		238,750					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	136,183	167,644	173,635
翌年度に繰越すべき財源 (B)		48,847					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		189,903					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		1,644,000					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	10,625	14,448	12,729
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,852	5,142	8,227
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	5,837	5,956	5,460	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	125,306	146,011	149,574	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,387	3,363	3,470	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	18,130	31,904	36,087	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		321,286	347,962	332,389	
一般会計等	一般会計		189,903		⑬普通交付税額		1,005,776	1,105,019	1,257,130	
公営事業	国民健康保険特別会計		17,896		⑭臨時財政対策債発行可能額		39,971	40,974	54,481	
公営事業	介護保険特別会計		14,433		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		1,232,503	1,338,625	1,485,496	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,115		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		1.5	2.4	2.4	
法非適用	簡易水道事業特別会計		6,057		実質公債費比率(3力年平均)		2.0			
法非適用	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計		4,238		将来負担比率		金額(千円)			
					①地方債の現在高		1,340,957			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	113,800				
					④組合等負担等見込額	106,862				
					⑤退職手当負担見込額	210,343				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	1,990,118				
					⑩充当可能特定収入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	1,323,943				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 1,542,099				
					⑫標準財政規模(再掲)	1,644,000				
					⑬算入公債費等の額	158,504				
					小計 (⑫-⑬) (B)	1,485,496				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-				
連結実質赤字・赤字額(A)		233,642				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		1,644,000								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和3年度決算に基づく健全化判断比率

57	113816	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
美里町		健全化判断比率 (%)	-	-	7.5	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	359,690	411,729	442,046	
		早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
		実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	170,163	190,634	178,310
		区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	49,557	42,858	42,678
歳入歳出差引額 (A)		661,623				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		69,758				⑦一時借入金の利子	0	0	0		
実質収支額((A)-(B)) (C)		591,865				⑧特定財源の額	1,325	1,546	780		
標準財政規模 (D)		3,596,808				うち都市計画税充当可能額	0	0	0		
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	120,331	119,973	117,779		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	278,908	280,228	287,506		
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0		
一般会計等	一般会計	591,865				小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	178,846	243,474	256,969		
公営事業	国民健康保険特別会計	42,416				⑫標準税収入額等	2,170,092	2,213,156	2,192,152		
公営事業	介護保険特別会計	41,985				⑬普通交付税額	825,974	921,741	1,121,364		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	580				⑭臨時財政対策債発行可能額	190,925	196,093	283,292		
法適企業	水道事業会計	553,489		-		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	2,787,752	2,930,789	3,191,523		
法非適用	下水道事業特別会計	5,080		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.4	8.3	8.1		
法非適用	農業集落排水処理事業特別会計	27,206		-		実質公債費比率(3力年平均)	7.5				
						将来負担比率		金額(千円)			
						①地方債の現在高	4,502,030				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
						③公営企業債等繰出見込額	1,509,610				
						④組合等負担等見込額	149,888				
						⑤退職手当負担見込額	1,011,166				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	2,425,378				
						⑩充当可能特定収入	0				
						(⑩のうち、都市計画税)	0				
						⑪基準財政需要額算入見込額	4,803,513				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 56,197				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,262,621				⑫標準財政規模(再掲)	3,596,808				
標準財政規模(再掲)(B)		3,596,808				⑬算入公債費等の額	405,285				
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	3,191,523				
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	-				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

58	113832	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
<b>神川町</b>  健全化判断比率 (%)  早期健全化基準  財政再生基準		-	-	8.3	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	818,443	845,823	986,628	
		②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0					
		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0					
		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	95,836	97,577	98,231					
		⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	61,689	53,065	52,756					
<b>実質赤字比率</b>					分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,477	16,547	11,563	
区分 歳入歳出差引額 (A)		決算額(千円、%) 448,902				⑦一時借入金の利子	0	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 (B)		8,162				⑧特定財源の額	9,838	9,793	7,771	
実質収支額((A)-(B)) (C)		440,740				うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
標準財政規模 (D)		4,482,623				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	77,594	76,807	71,386	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	657,411	670,448	679,518	
<b>連結実質赤字比率</b>		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)				分母	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,529	4,576	4,392
会計区分	会計名			資金不足比率 (%)			小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	247,073	251,388	386,111
一般会計等	一般会計	440,531					⑫標準税収入額等	2,222,966	2,307,911	2,183,717
一般会計等	町営バス事業特別会計	209					⑬普通交付税額	1,655,243	1,735,633	2,032,898
公営事業	国民健康保険特別会計	43,504					⑭臨時財政対策債発行可能額	184,494	188,480	266,008
公営事業	介護保険特別会計	124,976			小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	3,323,169	3,480,193	3,727,327		
公営事業	後期高齢者医療保険特別会計	7,658			実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.4	7.2	10.4		
法適企業	水道事業会計	264,145		-	実質公債費比率(3力年平均)	8.3				
法非適用	公共下水道事業特別会計	3,663		-	<b>将来負担比率</b>		<b>金額(千円)</b>			
法非適用	観光事業特別会計	725		-	①地方債の現在高	6,079,760				
					②債務負担行為に基づく支出予定額	22,515				
					③公営企業債等繰上見込額	1,269,847				
					④組合等負担等見込額	185,575				
					⑤退職手当負担見込額	1,502,119				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	2,080,940				
					⑩充当可能特定収入	20,592				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	7,304,572				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 346,288				
					分母	⑫標準財政規模(再掲)	4,482,623			
						⑬算入公債費等の額	755,296			
						小計 (⑫-⑬) (B)	3,727,327			
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-				
連結実質赤字・赤字額(A)		885,411			/					
標準財政規模(再掲)(B)		4,482,623								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

59	113859	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
上里町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	872,903	926,611	941,357
健全化判断比率 (%)		-	-	8.7	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		14.17	19.17	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	178,823	192,569	170,341
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	132,269	117,864	108,089
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,227	12,893	12,011
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	15,098	9,189	7,284
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	110,530	114,621	111,358
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	592,484	589,585	599,576
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	20,626	20,837	19,913
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	458,484	515,705	493,667
						⑫標準税収入額等	4,716,886	4,883,649	4,691,759
						⑬普通交付税額	934,861	1,002,268	1,380,563
						⑭臨時財政対策債発行可能額	360,643	373,451	593,830
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	5,288,750	5,534,325	5,935,305
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	8.7	9.3	8.3
						実質公債費比率(3力年平均)	8.7		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	8,131,860		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	20,381		
						③公営企業債等繰出見込額	2,283,708		
						④組合等負担等見込額	427,353		
						⑤退職手当負担見込額	1,174,009		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	5,696,346		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	8,258,087		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 1,917,122		
						⑫標準財政規模(再掲)	6,666,152		
						⑬算入公債費等の額	730,847		
						小計 (⑫-⑬) (B)	5,935,305		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)				1,448,500					
標準財政規模(再掲)(B)				6,666,152					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

60	114081	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度(千円)	2年度(千円)	3年度(千円)	
<b>寄居町</b>										
健全化判断比率(%)		-	-	3.4	24.1					
早期健全化基準		13.78	18.78	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	828,670	864,266	845,810
歳入歳出差引額(A)		1,130,977					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源(B)		40,683					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		1,090,294					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	187,524	135,829	98,437
標準財政規模(D)		7,897,538					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	15,087	15,066	15,042
実質赤字比率(C)/(D)×100		-					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	377	372	0
							⑧特定財源の額	105,360	78,899	67,836
							うち都市計画税充当可能額	57,521	38,178	38,881
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	168,389	150,698	128,113	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	514,168	522,705	535,931	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	8,026	8,108	7,977	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	235,715	255,123	219,432	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	5,791,270	6,003,406	5,826,749
一般会計等	一般会計	1,090,294					⑬普通交付税額	943,478	1,064,456	1,366,346
公営事業	国民健康保険特別会計	147,393					⑭臨時財政対策債発行可能額	503,939	512,944	704,443
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,347					小計(⑫~⑭)-(⑯~⑰)(B)	6,548,104	6,899,295	7,225,517
法適企業	水道事業会計	712,587		-			実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	3.6	3.7	3.0
法適企業	下水道事業会計	34,597		-			実質公債費比率(3力年平均)	3.4		
法非適用	公設浄化槽事業特別会計	106		-			将来負担比率	金額(千円)		
							①地方債の現在高	10,434,157		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	1,763,963			
						④組合等負担等見込額	93,089			
						⑤退職手当負担見込額	2,282,818			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	2,486,445			
						⑩充当可能特定収入	1,393,336			
						(⑩のうち、都市計画税)	1,126,667			
						⑪基準財政需要額算入見込額	8,946,793			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	1,747,453			
						⑫標準財政規模(再掲)	7,897,538			
						⑬算入公債費等の額	672,021			
						小計(⑫-⑬)(B)	7,225,517			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	24.1			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,989,324				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		7,897,538								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

61	114421	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
宮代町		健全化判断比率 (%)	-	-	6.0	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	802,870	817,656	844,030
		早期健全化基準	13.90	18.90	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	457,495	448,421	373,123
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	58,795	65,110	94,932
		実質赤字比率				分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	136	130	90
		区分	決算額(千円、%)				⑦一時借入金の利子	0	0	0
		歳入歳出差引額 (A)	1,203,687				⑧特定財源の額	128,597	104,062	111,428
		翌年度に繰越すべき財源 (B)	183,197				うち都市計画税充当可能額	127,585	104,062	113,977
		実質収支額((A)-(B)) (C)	1,020,490				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	152,181	151,629	146,811
		標準財政規模 (D)	7,473,220				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	670,854	684,215	670,296
		実質赤字比率 (C)/(D)×100	-				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,298	4,275	4,286
		連結実質赤字比率	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)		分母	小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	363,366	387,136	379,354
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	4,349,214	4,468,060	4,371,893
一般会計等	一般会計		1,020,490				⑬普通交付税額	1,989,191	2,098,633	2,580,227
公営事業	国民健康保険特別会計		80,216				⑭臨時財政対策債発行可能額	372,011	377,357	521,100
公営事業	介護保険特別会計		158,766				小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	5,883,083	6,103,931	6,651,827
公営事業	後期高齢者医療特別会計		3,599				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	6.2	6.3	5.7
法適企業	水道事業会計		852,090	-			実質公債費比率(3力年平均)	6.0		
法適企業	下水道事業会計		70,269	-			将来負担比率	金額(千円)		
						将来負担額	①地方債の現在高	8,289,104		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
							③公営企業債等繰出見込額	2,983,296		
							④組合等負担等見込額	373,717		
							⑤退職手当負担見込額	0		
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
							(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
							⑦連結実質赤字額	0		
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						充当可能財源等	⑨充当可能基金	2,573,288		
							⑩充当可能特定収入	1,007,285		
							(⑩のうち、都市計画税)	1,007,285		
							⑪基準財政需要額算入見込額	8,225,088		
							小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 159,544		
						分母	⑫標準財政規模(再掲)	7,473,220		
							⑬算入公債費等の額	821,393		
							小計(⑫-⑬) (B)	6,651,827		
							将来負担比率[(A)/(B)]×100	-		
		連結実質赤字・赤字額(A)	2,185,430							
		標準財政規模(再掲)(B)	7,473,220							
		連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100	-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

62	114642	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)		
<p>杉戸町</p> <p>健全化判断比率 (%)</p> <p>早期健全化基準</p> <p>財政再生基準</p>		-	-	7.4	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,002,741	1,060,689	1,036,674		
						②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
						③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	220,382	222,007	220,222		
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	34,464	29,309	33,583		
		13.40	18.40	25.0	350.0	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	188,015	189,083	127,924		
		20.00	30.00	35.0		⑦一時借入金の利子	0	0	0		
		実質赤字比率				分子	⑧特定財源の額	0	0	0	
		区分	決算額(千円、%)				うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
		歳入歳出差引額 (A)	915,092				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	49,287	60,341	49,526	
		翌年度に繰越すべき財源 (B)	124,316				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	786,687	790,384	797,980	
		実質収支額((A)-(B)) (C)	790,776				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
		標準財政規模 (D)	9,625,082				小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	609,628	650,363	570,897	
		実質赤字比率 (C)/(D)×100	-				⑫標準税収入額等	6,402,661	6,917,505	6,889,616	
		連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)		分母	⑬普通交付税額	1,620,849	1,619,255	2,025,100
会計区分	会計名				⑭臨時財政対策債発行可能額			547,805	524,307	710,366	
一般会計等	一般会計		790,776		小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)			7,735,341	8,210,342	8,777,576	
公営事業	国民健康保険特別会計		138,053		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.9		7.9	6.5		
公営事業	介護保険特別会計		31,654		実質公債費比率(3力年平均)		7.4				
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,118		将来負担比率		金額(千円)				
法適企業	杉戸町水道事業会計		875,961	-	①地方債の現在高	8,765,092					
法適企業	杉戸町下水道事業会計		66,295	-	②債務負担行為に基づく支出予定額	317,128					
					③公営企業債等繰出見込額	2,326,926					
					④組合等負担等見込額	81,262					
					⑤退職手当負担見込額	409,852					
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0					
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0					
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0					
					⑦連結実質赤字額	0					
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0					
					充当可能財源等	⑨充当可能基金	2,089,465				
						⑩充当可能特定収入	0				
						(⑩のうち、都市計画税)	0				
						⑪基準財政需要額算入見込額	11,333,536				
					小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 1,522,741					
					分母	⑫標準財政規模(再掲)	9,625,082				
						⑬算入公債費等の額	847,506				
						小計(⑫-⑬) (B)	8,777,576				
					将来負担比率[(A)/(B)]×100		-				
連結実質赤字・赤字額(A)				1,903,857							
標準財政規模(再掲)(B)				9,625,082							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

63	114651	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)
松伏町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	663,836	690,829	682,103
健全化判断比率 (%)		-	-	5.9	8.8	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		14.28	19.28	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	252,609	131,855	213,466
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	86,080	94,367	90,520
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,213	60,016	53,404
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	14,582	7,307	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	58,007	56,517	61,110
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	633,626	629,188	630,911
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	8,027	7,991	7,979
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	339,496	276,064	339,493
						⑫標準税収入額等	3,806,886	3,999,342	3,896,102
						⑬普通交付税額	1,666,501	1,692,420	2,050,291
						⑭臨時財政対策債発行可能額	312,500	305,592	426,395
						小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	5,086,227	5,303,658	5,672,788
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	6.7	5.2	6.0
						実質公債費比率(3力年平均)			5.9
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			7,602,922
						②債務負担行為に基づく支出予定額			34,488
						③公営企業債等繰出見込額			1,452,590
						④組合等負担等見込額			564,196
						⑤退職手当負担見込額			833,991
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			175,626
						(⑥のうち、土地開発公社分)			175,626
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			2,292,126
						⑩充当可能特定収入			0
						(⑩のうち、都市計画税)			0
						⑪基準財政需要額算入見込額			7,867,214
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)			504,473
						⑫標準財政規模(再掲)			6,372,788
						⑬算入公債費等の額			700,000
						小計 (⑫-⑬) (B)			5,672,788
						将来負担比率[(A)/(B)]×100			8.8
連結実質赤字・赤字額(A)				1,257,863					
標準財政規模(再掲)(B)				6,372,788					
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
市計						元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	7.8	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	198,335,808	201,108,093	205,269,620
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,336,666	3,333,333	3,333,333
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	31,716,862	31,382,086	30,247,734
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,866,045	4,736,026	5,026,851
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,279,224	6,198,087	5,675,964
						⑦一時借入金の利子	1,180	316	1,229
						⑧特定財源の額	44,394,692	43,723,634	43,269,240
						うち都市計画税充当可能額	42,846,423	42,211,660	41,910,361
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	15,794,414	15,124,691	15,112,654
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	126,007,050	124,940,756	124,876,316
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,138,420	1,217,481	1,466,242
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	57,201,209	61,751,379	64,830,279
						⑫標準税収入額等	1,187,449,814	1,226,335,446	1,189,052,609
						⑬普通交付税額	104,704,444	105,158,593	157,983,090
						⑭臨時財政対策債発行可能額	58,138,212	56,281,010	112,213,921
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	1,207,352,586	1,246,492,121	1,317,794,408
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.7	5.0	4.9
						実質公債費比率(3カ年平均)			4.8
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	1,969,980,117		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	56,268,770		
						③公営企業債等繰出見込額	310,784,719		
						④組合等負担等見込額	38,585,239		
						⑤退職手当負担見込額	254,734,016		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	7,101,342		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	6,563,475		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	537,867		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	483,320,391		
						⑩充当可能特定収入	377,197,148		
						(⑩のうち、都市計画税)	364,151,645		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,673,659,288		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	103,277,376		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,459,249,620		
						⑬算入公債費等の額	141,455,212		
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,317,794,408		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	7.8		
連結実質赤字・赤字額(A)				0					
標準財政規模(再掲)(B)				1,459,249,620					
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				0					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



令和3年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
町村計						元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	7.1	13.8	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	15,875,347	16,349,509	16,505,630
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,034,900	2,802,591	2,692,348
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,928,992	1,865,018	1,961,366
歳入歳出差引額 (A)		14,368,248				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	373,032	320,861	255,484
翌年度に繰越すべき財源 (B)		1,114,193				⑦一時借入金の子	771	760	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		13,254,055				⑧特定財源の額	785,767	689,735	709,122
標準財政規模 (D)		124,479,893				うち都市計画税充当可能額	688,705	609,047	652,212
実質赤字比率 (C)/(D)×100		23.08525121				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	2,373,316	2,365,314	2,172,664
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	10,520,345	10,615,030	10,797,578
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	107,486	107,900	108,065
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	7,426,128	7,560,760	7,627,399
						⑫標準税収入額等	78,826,084	81,384,739	78,633,306
						⑬普通交付税額	28,045,986	30,231,446	37,163,005
						⑭臨時財政対策債発行可能額	5,794,780	5,973,689	8,683,582
						小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	99,665,703	104,501,630	111,401,586
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.5	7.2	6.8
						実質公債費比率(3カ年平均)	7.1		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	155,189,157		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,798,512		
						③公営企業債等繰出見込額	28,011,925		
						④組合等負担等見込額	15,462,490		
						⑤退職手当負担見込額	23,320,550		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	179,976		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	175,626		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	4,350		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	55,222,779		
						⑩充当可能特定収入	6,828,625		
						(⑩のうち、都市計画税)	6,406,243		
						⑪基準財政需要額算入見込額	146,512,984		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	15,398,222		
						⑫標準財政規模(再掲)	124,479,893		
						⑬算入公債費等の額	13,078,307		
						小計 (⑫-⑬) (B)	111,401,586		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	13.8		
連結実質赤字・赤字額(A)		0							
標準財政規模(再掲)(B)		124,479,893							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		0							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
県計						元年度 (千円)	2年度 (千円)	3年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	5.0	8.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	214,211,155	217,457,602	221,775,250
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,336,666	3,333,333	3,333,333
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	34,751,762	34,184,677	32,940,083
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,795,037	6,601,044	6,988,217
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,652,256	6,518,948	5,931,448
						⑦一時借入金の利子	1,951	1,076	1,229
						⑧特定財源の額	45,180,459	44,413,369	43,978,362
						うち都市計画税充当可能額	43,535,127	42,820,707	42,562,573
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	18,167,730	17,490,005	17,285,318
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	136,527,395	135,555,786	135,673,894
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,245,906	1,325,381	1,574,307
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	64,627,337	69,312,139	72,457,678
						⑫標準税収入額等	1,266,275,898	1,307,720,185	1,267,685,915
						⑬普通交付税額	132,750,430	135,390,039	195,146,095
						⑭臨時財政対策債発行可能額	63,932,992	62,254,699	120,897,503
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	1,307,018,289	1,350,993,751	1,429,195,994
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.9	5.1	5.1
						実質公債費比率(3カ年平均)			5.0
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	2,125,169,274		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	58,067,282		
						③公営企業債等繰出見込額	338,796,644		
						④組合等負担等見込額	54,047,729		
						⑤退職手当負担見込額	278,054,566		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	7,281,318		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	6,739,101		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	542,217		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	538,543,170		
						⑩充当可能特定収入	384,025,773		
						(⑩のうち、都市計画税)	370,557,888		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,820,172,272		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	118,675,598		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,583,729,513		
						⑬算入公債費等の額	154,533,519		
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,429,195,994		
						将来負担比率 [(A)/(B)]×100	8.3		
連結実質赤字・赤字額(A)				0					
標準財政規模(再掲)(B)				1,583,729,513					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)]×100				0					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。